

令和 8 年第 3 回定例会
一般会計予算決算常任委員会資料
(令和 7 年度一般会計決算審査資料)

令和7年度 一般会計（総務文教分科会）決算審査対象事業

No.	重点	事業名	決算額 (千円)	款	項	目	決算書 ページ	担当課	資料 ページ
1		情報システム標準化・共通化事業	405,440	2	1	4	138 ~ 141	デジタル推進課	1 ~ 5
2	デジタル スマイル 大学	山口東京理科大学との協創・データ活用 によるスマートシティ推進事業	50,928	2	1	9	146 ~ 149	デジタル推進課	6 ~ 14
3	デジタル	ビジネスチャットツール導入事業	0	2	1	9	146 ~ 149	デジタル推進課	15 ~ 17
4	③	地域おこし協力隊募集・受入事業	4,420	2	1	10	148 ~ 153	シティセールス課	18 ~ 20
5	③ スマイル	ハロウィンイベント実施事業	4,703	2	1	10	148 ~ 153	シティセールス課	21 ~ 24
6	③	きらら交流館再整備事業	584,839	2	1	31	178 ~ 179	シティセールス課	25 ~ 27
7	①	避難所等整備事業	33,776	2	1	14	156 ~ 157	総務課	28 ~ 29
8		友好都市交流推進事業	2,360	2	1	17	158 ~ 159	市民活動推進課	30 ~ 31
9	① スマイル	地域運営組織推進事業	24,279	2	1	22	162 ~ 163	市民活動推進課	32 ~ 35
10	①	集落支援員設置事業	30,474	2	1	22	162 ~ 163	市民活動推進課	36 ~ 37
11	③ スマイル	現代ガラス展開催事業	3,000	2	1	24	166 ~ 169	文化スポーツ推進課	38 ~ 40
12	スマイル	山口県警察音楽隊演奏会開催事業	424	2	1	24	166 ~ 169	文化スポーツ推進課	41 ~ 43
13	スマイル	中学生の文化・スポーツ活動体制整備推 進事業	4,860	2	1	28	172 ~ 175	文化スポーツ推進課	44 ~ 47
14	③	市民体育館整備事業	307,607	2	1	29	174 ~ 177	文化スポーツ推進課	48 ~ 49
15	② デジタル	リーディングDXスクール事業	575	10	1	3	334 ~ 337	学校教育課	50 ~ 52
16	②	学校給食実施事業（物価高騰分）（埴生 幼稚園）	957	10	4	1	344 ~ 349	学校教育課	53 ~ 53
17	②	学校施設長寿命化改修事業	31,880	10	2 3	3 3	340 ~ 345	教育総務課	54 ~ 67
18		屋内運動場照明器具LED化改修事業	5,213	10	2 3	1 1	336 ~ 343	教育総務課	68 ~ 69
19		学校和式トイレ洋式化事業	8,360	10	2 3	3 3	340 ~ 345	教育総務課	70 ~ 72
20	②	学校給食実施事業（物価高騰分）	62,967	10	6	2	364 ~ 369	学校給食センター	73 ~ 73

R7年度 事務事業評価シート

1 課・局・室・所(係) デジタル推進課 情報管理係 事務事業番号 299991602

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	9	施策体系外		99	施策体系外		99	施策体系外		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	16	住民情報系システム管理・運営事業		2	情報システム標準化・共通化事業					政策的
事業概要	令和3年9月に施行された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」いわゆる標準化法に基づき、総務省より「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」が示され、令和7年度末までに国が提供するガバメントクラウドに設置される標準準拠システムへ移行しなければならない。 令和7年度は、標準準拠システムへ移行しガバメントクラウドでの運用を開始する。						対象	住民情報系システム		
							手段	システム更新		
							意図	安定稼働		

事業期間		R3 年度 ～ R7 年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)	
支出内訳		電算委託料	5,555千円	電算委託料	85,036千円	電算委託料	266,587千円	電算委託料	19,484千円
				ネットワーク改修委託料	2,365千円	ガバメントクラウド利用料	20,364千円	ガバメントクラウド利用料	1,094千円
				回線使用料	418千円	機械器具借上料	118,489千円		
	合 計		5,555千円		87,819千円		405,440千円		20,578千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	アングラ基盤改革支援補助金	5,555千円	デジタル基盤改革支援補助金	68,953千円	デジタル基盤改革支援補助金	401,960千円	デジタル基盤改革支援補助金	20,578千円
	一般財源				18,866千円		3,480千円		
	合 計		5,555千円		87,819千円		405,440千円		20,578千円
人工数 人件費		0.45人	2,621千円	0.80人	4,729千円	1.28人	7,625千円		
総経費			8,176千円		92,548千円		413,065千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	標準仕様書の確認	活動	標準仕様との比較分析	標準仕様との比較分析		
			標準仕様との比較分析・文字同定作業	標準仕様との比較分析		
			100.00%	100.00%		
2	標準準拠システムへ移行	活動		移行準備	19業務移行・運用開始	1業務移行・運用開始
				移行準備	19業務移行・運用開始	
				100.00%	100.00%	
3	一部機能の経過措置解消	活動				機能の実装準備

成果	標準化対象20業務のうち19業務のシステムについて標準準拠システムへの移行を実施し、ガバメントクラウドでの運用を開始した。					
R9年度に向けた課題及び改善策	特定移行支援システム(健康管理システム)の標準準拠システム移行については令和8年度事業完了予定。移行済み業務のうち、経過措置を受ける一部の機能については令和10年度の実装を目指して準備を進めていく。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	縮小	コスト	縮小	⑥
特記事項	R7(決算額)財源内訳の一般財源3,480千円のうち3,245千円相当額は令和8年度のデジタル基盤改革支援補助金において交付申請し、過年度収入として歳入予定					

【事業概要】

令和 3 年 9 月施行「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき対象 20 業務のシステムを国の用意するガバメントクラウドに標準準拠システムを構築し移行する。

法律の目的

○現状の課題

自治体ごとにおける情報システムのカスタマイズにより課題が発生

- ・ 制度改正時のシステム改修等に関する個別対応負担（人的、財政的負担）が大きい
- ・ クラウド利用が進まない
- ・ 国が進める住民サービス向上の取組を迅速に普及できない

○今後の目標

標準準拠システムへ移行することにより自治体ごとのカスタマイズを不要とし、全国で一定水準のサービス提供を実施し、オンライン申請等を全国に普及させるためのデジタル化基盤を構築

用語の定義

標準準拠システム	対象 20 業務に関する標準化基準（標準仕様書）に適合した情報システム
標準化対象業務 <u>合計 20</u>	児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当、生活保護、障害者福祉、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金
ガバメントクラウド	国が調達、整備したクラウド環境を地方公共団体にサービス提供 地方公共団体は当該クラウド上に標準準拠システムを構築し、環境利用に努める

情報システム標準化・共通化事業

令和 7 年度実施内容

令和 7 年度は標準化対象 20 業務の標準準拠システム移行を目指していたが、令和 7 年 10 月に委託業者より健康管理システムについて令和 7 年度中の移行対応が困難である旨の報告があり、最終的に 19 業務の移行を実施した。

※戸籍の附票及び戸籍の 2 業務システムは市民課において標準化実施

【進捗実績】

令和 7 年 10 月 20 日 委託業者より健康管理システム標準化対応延期の報告

令和 7 年 10 月 31 日 健康管理システムについて県を通じて国に特定移行支援システムの申請

令和 7 年 11 月 10 日～ 生活保護システムのテスト稼働開始

令和 8 年 1 月 13 日～ パッケージの 16 業務システムのテスト稼働開始

令和 8 年 3 月 28 日 生活保護システム及びパッケージシステム移行前システムの保守停止により標準準拠システムへの移行完了（テスト稼働から本稼働に移行）

情報システム標準化・共通化事業

令和7年度事業決算額

予算費目	内容	算出根拠	決算額 (千円)	補助対象金額 (千円)
電算委託料	調査準備経費 文字の標準化・データ移行経費 環境構築経費 テスト・研修経費 関連システム連携経費 ガバメントクラウド運用管理 構築経費（初期費用） 回線利用料 管理補助委託	9,750,000円×一式×1.1 38,805,000円×一式×1.1 74,077,100円×一式×1.1 41,210,000円×一式×1.1 67,210,000円×一式×1.1 1,700,000円×一式×1.1 380,000円×1.1×12か月 420,000円×1.1×12か月	254,157 12,430	266,169 ※
システム利用料	ガバメントクラウド利用経費	R7年4月～R8年3月分	20,364	17,536 ※
機械器具借上料	既存システム整理経費 追加端末更新（9台）	2,239,670円×1.1×48か月 106,400円×1.1×2か月	118,255 234	118,255 対象外
合計			405,440	401,960

※回線利用料及びガバメントクラウド利用料のうち、令和8年3月分は令和8年度の補助金交付申請対象

令和8年3月分回線利用料：418,000円

令和8年3月分ガバメントクラウド利用料：2,827,704円

令和8年度申請額：3,245千円

情報システム標準化・共通化事業

今後の計画

国から特定移行支援システムとして認められた健康管理システムを令和８年度に標準準拠システムへ移行し、ガバメントクラウド上での運用を開始する。

標準仕様書の実装必須機能のうち令和７年度末までに実装することが困難な機能（未実装機能）について、国の経過措置を受けて標準準拠システムへの移行を実施した業務システムが存在する。

この経過措置を受けた未実装機能について、令和１０年度までにすべての機能実装を目指す。

【年度別計画】

令和８年度

健康管理システム標準準拠システムへの移行

経費： 20, 399 千円

経過措置機能実装準備

経費： 179 千円

令和９年度

経過措置機能実装準備

経費： 5, 828 千円

令和１０年度

経過措置機能実装

経費： 11, 548 千円

特定移行支援システム

健康管理システム

経過措置機能

選挙（共通）、選挙人名簿管理、期日前・不在者投票管理、介護保険、国民年金、児童手当、子ども・子育て支援、生活保護、学齢簿編成、就学援助、国民健康保険、後期高齢者医療、個人住民税、レセプト管理（生活保護）、固定資産税、統合収納管理

R7年度 事務事業評価シート

2 課・局・室・所(係) デジタル推進課 デジタル政策係 事務事業番号 232050508

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		32	効率的で効果的な行政運営		5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
5	スマートシティ推進事業		8	山口東京理科大学との協創・データ活用によるスマートシティ推進事業				デジタル化 理科大	知守 食事 運動 交流	政策的
事業概要	令和4年度のDX協創プラットフォームにおいて、スマートウォッチや健康データを活用した健康づくり事業の提案があった。健康増進課や保険年金課の保健事業と連携し、実証を行いながら、令和5年度から3年間で、健康データを活用した健康づくり事業を立ち上げる。また、令和5年度に新設される山口東京理科大学数理情報科学科との連携を深め、市民から提供されたデータを大学において分析し、それをデータの提供者だけでなく、市全体の施策に活用することで、より効果的な施策とし、市民生活の質向上を図る。なお、まずは健康データの活用から取り組むが、他分野のデータの活用に広げていくことも想定しながら取り組む。						対象	市民・山口東京理科大学		
							手段	大学とのデータ分析、データの収集・分析・市民向けサービスの充実、データ連携基盤の段階的構築		
							意図	健康寿命の延伸・データを活用した市民生活の質向上		

事業期間		R5年度 ～ R12以降年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)	
支出内訳	システム開発委託料	17,160千円	システム開発委託料	18,700千円	システム開発委託料	29,700千円	システム運用支援業務委託料	2,945千円	
	システム運用支援業務委託料	10,574千円	システム運用支援業務委託料	8,870千円	システム運用支援業務委託料	8,891千円	業務委託料	231千円	
	システム利用料	536千円	アドバイザー業務委託料	繰越	アドバイザー業務委託料	7,260千円	通信運搬費	200千円	
	機械器具費等	1,117千円	機械器具費	2,715千円	システム利用料	1,436千円	消耗品費	20千円	
	報償金	300千円	業務委託料	841千円	機械器具費	2,001千円			
			システム利用料	1,110千円	健康指導業務委託料	707千円			
			その他	241千円	その他	933千円			
	合 計	29,687千円		32,477千円		50,928千円		3,396千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金	1/2	14,844千円	1/2	16,238千円	1/2	25,461千円		
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源		14,843千円		16,239千円		25,467千円	3,396千円	
	合 計	29,687千円		32,477千円		50,928千円		3,396千円	
人工数	人件費	0.60人	3,495千円	0.90人	5,320千円	1.24人	7,387千円		
総経費		33,182千円		37,797千円		58,315千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R5	R6	R7	R8
1	理科大と連携したデータ分析	活動		検討	一部実施	本格実施	分析実施
				検討	実施に向けた準備	分析開始	
				100.00%	80.00%	100.00%	
2	スマートウォッチ等のデジタル機器を活用する中で、健康状態が改善した人数	活動		24	80	120	120
				19	47	55	
				79.20%	59.00%	45.80%	
3	理科大と連携したデータ連携基盤構築	成果		一部構築	一部構築	一部構築	活用
				一部構築	一部構築	構築完了	
				100.00%	100.00%	100.00%	

成果	山口東京理科大学との協議を継続し、データ分析に必要な国民健康保険及び後期高齢者医療保険のレセプトデータの提供を行い、市の健康課題の解決に向けた分析を開始した。また、データ連携基盤の構築を継続して完了するとともに、健康増進課や保険年金課、NPOやスマイルエイジング薬局等と連携し、市民にスマートウォッチを貸与し、生活習慣の改善に取り組んだ。					
R9年度に向けた課題及び改善策	データ分析について、山口東京理科大学と連携しながら進め、分析結果を市の施策に反映させることで、市民生活の質向上を図る。また、サービスの利用者の拡大に向け、スマイルエイジング薬局やNPO、企業と連携して、健康相談が可能な機会を増やし、気軽に生活習慣の改善が図れる環境の充実を図る。					
目標達成度	B	R9年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

理科大との協創・データ活用によるスマートシティ推進

目指す
将来像

誰もが笑顔で年を重ねていく「スマイルエイジング」（健康寿命の延伸）

事業経緯

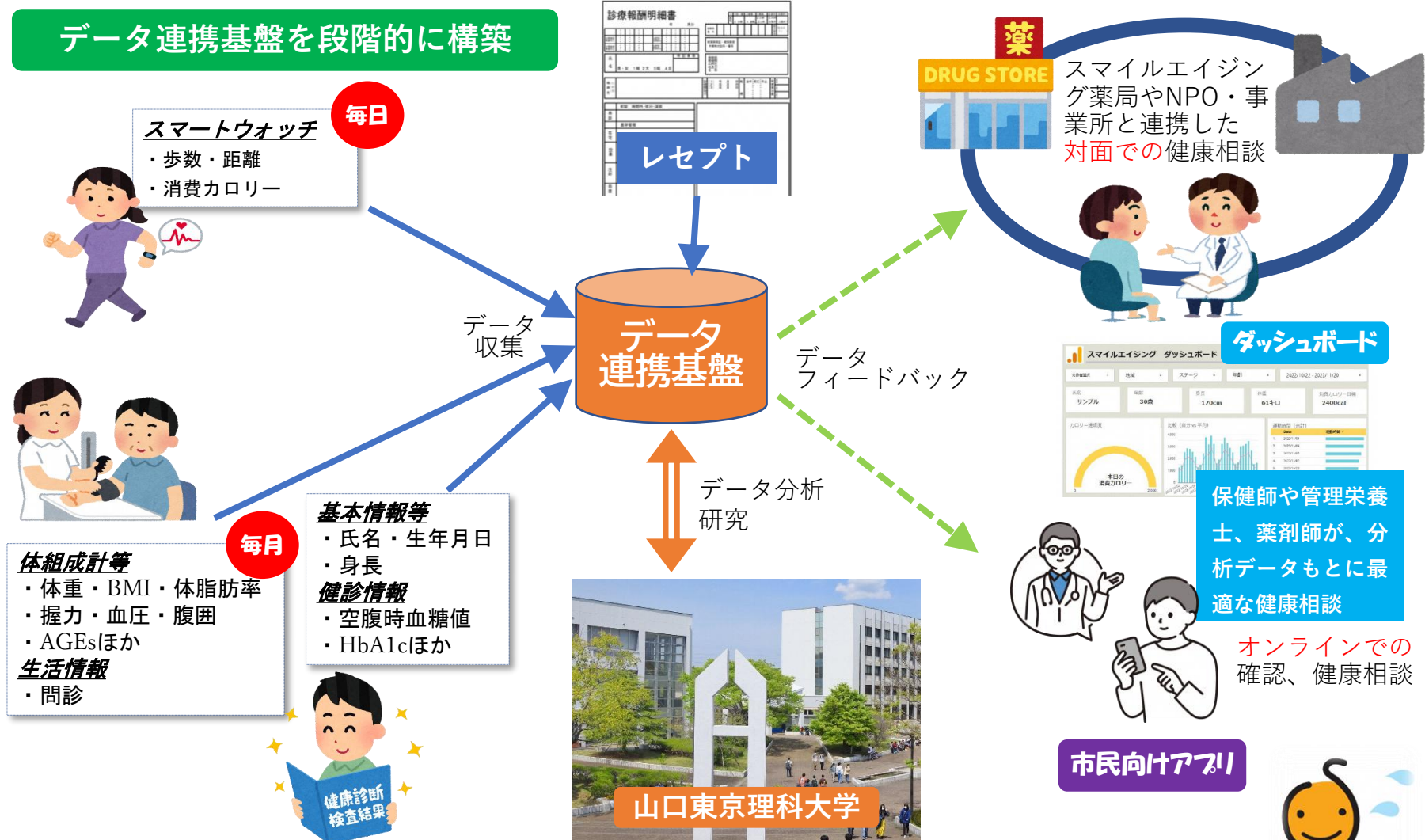
令和4年度のDX協創プラットフォームにおいて提案された、健康データを活用したスマイルエイジングの推進について、3年間で実証を行いながら事業化する。

事業概要

山口東京理科大学と連携し、データの分析および分析結果の活用に取り組むことで、データに裏付けされた市の施策の評価・見直しを行う。そのため、スマートウォッチ等を活用し、市民の日々の健康データや生活習慣に関するデータを収集・蓄積・分析する。また、これらのデータに基づいて健康状態を可視化し、健康相談・指導に活用することで、健康に対する意識向上、生活習慣の改善等の行動変容を促す。

	事業詳細	1 年目 (R 5 年度)	2 年目 (R 6 年度)	3 年目 (R 7 年度)	4 年目 (R 8 年度)
①	健康データを山口東京理科大学と連携して分析する	体制構築	データ分析準備	データ分析	
②	スマートウォッチ等から健康データを収集・蓄積し、その分析データを基に健康相談を行う		実証 実装	サービス拡充	
③	データ連携基盤を段階的に構築する	構築	①・②を見据え機能強化	運用	

理科大との協創・データ活用によるスマートシティ推進



収集したデータを分析し、市の施策の評価・見直しを行う

理科大との協創・データ活用によるスマートシティ推進

	事業詳細	これまでの取組
①	健康データを山口東京理科大学と連携して分析する	・ 大学・関係課との協議体制の構築 ・ データ提供について、業者の支援を受けながら、大学への提供を可能にするための匿名加工化等を実施 ・ 市が保有するデータ（レセプトデータ・スマートウォッチ等からの健康データ）の大学への提供 ・ 分析に向けた協議
②	スマートウォッチ等から健康データを収集・蓄積し、その分析データを基に健康相談を行う	・ 保健事業での活用 - 国保の特定保健指導 - 国保の糖尿病性腎症重症化予防 - 生活習慣病予防教室参加者 - 企業従業員向け保健指導 ・ スマイルエイジング薬局との連携 ・ NPOとの連携
③	データ連携基盤を段階的に構築する	・ 健康データを収集・蓄積・活用するデータ連携基盤の構築 ・ 保健指導用ダッシュボードの開発 ・ 市民向けアプリの開発 ・ データ活用に必要なデータ共有機能の追加

アプリ「スマエジ健康サポート」

	運動の記録		食事の記録
機能	歩数 消費カロリー 距離 がわかる	日単位 週単位 月単位 年単位	食事の写真を撮ってアップロードすれば ・メニュー ・食材 ・摂取カロリー ・塩分量などがわかる
サポート	歩数に応じたサポートコメントが届く		必要なカロリーに応じた評価 食事内容の評価
イメージ			

アプリ「スマエジ健康サポート」

	身体の記録	保健師・管理栄養士のサポート																				
機能	身体の記録ができる ・体重 ・体脂肪 ・筋肉量など	チャット機能 一斉メッセージ機能																				
サポート		市の保健師または管理栄養士が、健康状況等について、チャットでサポートする																				
イメージ	健康記録一覧 + 新規追加 〰 グラフで見る 年 月 測定日 2024/11/10 2024/10/6 <table><thead><tr><th>測定項目</th><th>2024/11/10</th><th>2024/10/6</th></tr></thead><tbody><tr><td>体重(kg)</td><td>75.7</td><td>75.8</td></tr><tr><td>BMI 基準値：18.5～25</td><td>26.82 H</td><td>26.86 H</td></tr><tr><td>腹囲(cm) 基準値：84.9以下</td><td>85 H</td><td></td></tr><tr><td>内臓脂肪レベル</td><td></td><td></td></tr><tr><td>体脂肪率(%)</td><td>26.3</td><td>27.7</td></tr><tr><td>筋肉量(kg)</td><td>31.4</td><td>51.9</td></tr></tbody></table> ホーム ユーザー設定 健康診断結果 健康記録 デバイスデータ 個別問診 食事記録 チャット お知らせ 8月28日(木) 最近よく散歩をするようになったので歩数の目標を高くするべきか相談したいです。 11:30 歩数の目標値ですね。まずは〇〇さんのデータを確認します。 13:55 17:31 はい、お願いします。 今日 確かに最近は目標値を大幅にクリアしているようですね。 10:12 7000歩に変更してみませんか。 10:47 7000歩ならちょうどよいと思います！ 13:19 無理のない範囲で頑張っていきましょう！ 16:51 メッセージを入力 お知らせ 山陽小野田市全体通知 2025年 8月31日(日) 15:00 〇月〇日に△△のイベントがあります。	測定項目	2024/11/10	2024/10/6	体重(kg)	75.7	75.8	BMI 基準値：18.5～25	26.82 H	26.86 H	腹囲(cm) 基準値：84.9以下	85 H		内臓脂肪レベル			体脂肪率(%)	26.3	27.7	筋肉量(kg)	31.4	51.9
測定項目	2024/11/10	2024/10/6																				
体重(kg)	75.7	75.8																				
BMI 基準値：18.5～25	26.82 H	26.86 H																				
腹囲(cm) 基準値：84.9以下	85 H																					
内臓脂肪レベル																						
体脂肪率(%)	26.3	27.7																				
筋肉量(kg)	31.4	51.9																				

理科大との協創・データ活用によるスマートシティ推進

	事業詳細	評価	課題と今後の取組
①	健康データを山口東京理科大学と連携して分析する	・大学・関係課による協議体制を構築し、市が保有するデータ（レセプトデータ・スマートウォッチ等の健康データ）の分析に着手することができた。 ・業者の支援を得る中で、市が保有するデータについて、匿名加工を行った上で大学へ提供した。提供に至るまでの条件整備（匿名加工化、大学への提供に係る個人情報保護上の手続き）の過程で得た個人情報保護対策の知見は、健康分野に限らず他分野のデータ活用にも適用できる。	・分析は現在進行中であり、現時点で施策の評価・見直しに反映できる分析結果は得られていないが、引き続き大学・関係課と連携しながら分析を進める。 ・分析結果を市の施策の評価・見直しに反映させる。

理科大との協創・データ活用によるスマートシティ推進

	事業詳細	評価		課題と今後の取組
②	スマートウォッチ等から健康データを収集・蓄積し、その分析データを基に健康相談を行う	データに基づいた健康指導	正確な歩数や食事内容・カロリーを把握することで、保健師等の専門職による、データに基づいた個別の健康指導が可能になった。	
		健康状態の改善	スマートウォッチとアプリにより、歩数や食事カロリー等を見える化したことで、運動量が増えた、歩くことを意識するようになった等、健康行動の促進につながった。	
			参加前と比べて運動量が増えた人	37%
			健康状態・運動習慣が改善したと感じた人	74%
			アプリで評価された機能	歩数・消費カロリーをグラフで確認できる 74% 食事写真からカロリー・塩分等を把握できる 32%
		参加者の拡大	スマートウォッチをきっかけとして、特定保健指導の参加者増加に寄与した。また、市の保健指導が届きにくかった企業従業員などの青壮年層に対しても、健康事業への参加を促すことができた。	

・スマートウォッチやアプリによる自己管理のみでは改善につながりにくい参加者もいる。専門職による対面・オンラインの個別支援と、デジタルによる継続的な見守り・助言を効果的に組み合わせる必要がある。

・保健事業での活用を、改善や対象の拡大を図りながら継続する。

理科大との協創・データ活用によるスマートシティ推進

事業費まとめ

(千円)

	取組	項目	1年目 (決算)	2年目 (決算)	3年目 (決算)	4年目 (予算)
歳出	・市と大学とのデータ連携・分析体制の構築 ・市民（関係団体）・大学との協議体での協議 ・大学でのデータ分析実施、データの可視化	官学連携・分析支援業務委託	0	繰越	7,913	0
		先生への報償費等	300	0	0	0
		健康指導（市・NPO・薬局）	既存事業	841	707	231
	・個人健康データの収集 ・分析データによる保健師の健康指導 ・健康データ収集や健康指導でのスマイルエイジング薬局・事業所等との連携	スマートウォッチ購入等	971	2,715	2,001	0
		通信運搬	95	158	152	200
		スマイルエイジング薬局等消耗品	51	83	128	20
	・データ連携基盤の構築・運用	データ連携基盤構築	17,160	18,700	29,700	0
		システムサポート	10,574	8,870	8,891	2,945
		クラウド維持費	536	1,110	1,436	
		合計	29,687	32,477	50,928	3,396

	財源	計算	1年目	2年目	3年目	4年目
歳入	国交付金：地方創生推進タイプ	1/2	14,844	16,238	25,461	0
	一般財源		14,843	16,239	25,467	3,396

R7年度 事務事業評価シート

3

課・局・室・所(係)

デジタル推進課

事務事業番号

232050406

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	事業区分
	4	スマート自治体推進事業	6	ビジネスチャットツール導入事業		デジタル化	政策的
事業概要	本市では、職員間の連絡手段として、ビジネスチャットをフリープラン(無償)で活用していたが、フリープランのサービスが令和8年1月末で終了となることを機に、新たなビジネスチャットツール導入することとした。導入するツールとしては、業務の効率化や省力化、災害時における迅速な情報共有、セキュリティ性の確保の面から、全国の8割以上の自治体が利用しているチャットツールである「LoGoチャット」を選定した。				対象	市職員	
					手段	LGWAN環境に対応したビジネスチャットツールの導入	
					意図	事務の効率化、省力化、防災体制の強化、セキュリティ性の確保	

事業期間	R7 年度	～	R12以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)	
支出内訳					システム利用料		システム利用料	2,772千円
合 計								2,772千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							2,772千円
合 計								2,772千円
人工数 人件費					0.29人	1,727千円		
総経費						1,727千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	ビジネスチャットツールの導入	活動			導入/運用	運用
					導入/運用	
					100.00%	
2	アクティブユーザー率	成果			100%	100%
					100%	
					100.00%	
3						

成果	ビジネスチャットツールを導入したことで、日常業務において迅速かつ効率的なコミュニケーションが可能となった。また、職員のスマートフォンを活用することで災害対応などの緊急時にも迅速な対応と情報共有が可能となった。					
R9年度に向けた課題及び改善策	本ツールは迅速かつ効率的なコミュニケーション手段として大変有効であり、事務の効率化、省力化に寄与している。今後も継続的に活用する。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

1.事業概要

目的

令和7年7月から、職員間の業務上のコミュニケーションを円滑にするため、全国の8割以上の自治体が利用しているチャットツールである「LoGoチャット」の利用を開始した。

効果

職員の連絡、情報共有の手段として定着し業務において迅速かつ効率的なコミュニケーションが可能となった結果、業務の効率化に寄与している。

2.決算額の状況

令和7年6月議会の補正予算において、本ツール2か月分の利用料を計上したが、その後無料トライアルキャンペーンのアナウンスがあり、令和7年度の決算額は0円となった。なお、令和8年4月からは利用料が発生しており、令和8年度予算額は2,772千円である。

3.利用状況

令和8年3月時点

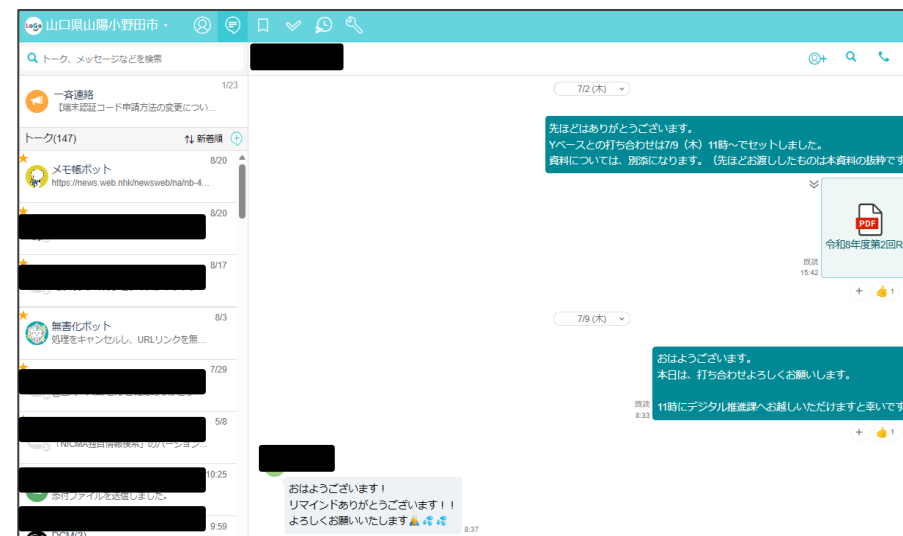
アカウント数 (防災用の59アカウントを除く)	586
アクティブユーザー率	100%
月間メッセージ数	29,372

1人あたり1か月
約50メッセージ利用

全正規職員、再任用職員、任期付職員及び防災上必要なアカウントを作成
(会計年度任用職員は申請制としている。)

4.チャット画面のイメージ図

メッセージ及びファイルの送付



被災現場の写真共有



現場における現在地の送付



5.導入効果（職員アンケートの結果）

職員間の連絡にかかる1日あたりの時間

	導入前		導入後	削減時間
 電話	53.8分	➡	35.3分	▲18.5分
 メール	22.2分	➡	13.8分	▲8.4分
 対面でのやりとり	41.6分	➡	27.9分	▲13.7分

合計削減時間
▲40.6分/日

回答者数：261人/対象者582人（回答率44.8%）

定性面での効果

- ・写真やファイルのやり取りがしやすくなった（91.6%）
- ・メール等の既存ツールと比較してリアルタイムに情報連携ができるようになった（88.7%）
- ・出張・自席不在時の連絡が取りやすくなった（82.7%）
- ・緊急時や災害時の情報伝達スピードが早くなった（73.5%）
- ・部署間の連携や、職員同士の助け合いが増えた（71.7%）
- ・庁内の内線電話が減り電話メモの作成も減った。（63.4%）

R7年度 事務事業評価シート

4

課・局・室・所(係)

シティセールス課

定住促進係

事務事業番号

215020207

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		15	シティセールス・移住定住の推進		2	移住・定住の推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	UJIターン支援事業	7	地域おこし協力隊募集・受入事業		3ー(1)			政策的
事業概要	「地域おこし協力隊」は、3大都市圏をはじめとする都市地域から住民票を異動し、生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊員」として委嘱する制度。隊員は、一定期間以上地域に居住し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る。					対象	市内全域		
						手段	地域おこし協力隊の募集・受入れ		
						意図	「地域協力活動」の実施及び定住人口の増加による地域力の維持・強化		

事業期間	R5	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	地域おこし協力隊業務委託料	100千円		普通旅費	784千円		普通旅費	641千円	委託料	7,075千円
	募集ブース設置委託料	314千円		通信運搬費	26千円		負担金及び交付金	506千円		
	普通旅費	472千円		募集ブース設置委託料	292千円		消耗品費	1千円		
				地域おこし協力隊業務委託料	5,488千円		通信運搬費	19千円		
							地域おこし協力隊	3,253千円		
							業務委託料			
合計		886千円			6,590千円			4,420千円		7,075千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	886千円			6,590千円			4,420千円		7,075千円
	合計	886千円			6,590千円			4,420千円		7,075千円
人工数 人件費	0.40人	2,330千円		0.31人	1,833千円		0.11人	655千円		
総経費		3,216千円			8,423千円			5,075千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R5	R6	R7	R8
1	地域おこし協力隊員の募集人数	活動		3人	2人	3人	2人
				1人	-	3人	
				33.33%		100.00%	
2	お試し地域おこし協力隊の受入	活動				1人	1人
						-	
3							

成果	令和7年度は、地域の活性化・中小企業の支援を目的として、山陽商工会議所を委託先とした委託雇用型の募集を行い、令和7年8月に地域おこし協力隊1名を委嘱した。 また、川上地区における農業従事・6次産業振興・地域おこし活動を目的として会計年度任用職員型の募集を令和7年度に行い、令和8年6月に2名を任用している。					
R9年度に向けた課題及び改善策	地域おこし協力隊の受入について、各課の理解や協力が必要である。また、協力隊の活動状況を市民に知っていただき、制度の浸透を図ることが、地域の課題解決や隊員の定住・定着の促進につながる。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項	特別交付税措置あり					

地域おこし協力隊募集・受入事業

1. 地域おこし協力隊制度の概要

「地域おこし協力隊」は、3大都市圏をはじめとする都市地域から住民票を移動し、生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊員」として委嘱する制度。

隊員は、一定期間以上地域に居住し、地域力の維持・強化に資する地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る。

地域おこし協力隊受入に当たっては、地域おこし協力隊員・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組になるよう制度を運営する必要がある。

2. 募集・受入事業の概要

庁内各課が抱える課題の対応に向けて、地域おこし協力隊の受入を希望する担当課とシティセールス課が共同して、募集要項の作成、隊員募集のPR、面接、委嘱決定を行う。

委嘱決定後は、地域おこし協力隊を受入れる担当課において、地域おこし協力隊員と共に課題対応に取り組む。

3. 募集・受入事業の手順

- ①庁内への周知（説明会の開催など）
- ②受入意向のある課はシティセールス課へ申込
- ③受入意向のある課へのヒアリング（企画課と連携）
- ④計画書・募集要項作成
- ⑤ホームページ等で募集開始
- ⑥面接
- ⑦地域おこし協力隊の委嘱決定
- ⑧隊員活動開始 ※

※⑧からは受入する担当課が事業を実施する。予算についても担当課が扱う。

4. 令和7年度の実績

①隊員の受入

山陽商工会議所での業務に従事する隊員を委託型で募集し、令和7年8月に委嘱した。

②移住フェア等への出展

「ふるさと回帰フェア 2025」、「JOIIN 移住・交流&地域おこしフェア」へ出展をし、地域おこし協力隊に興味を持っている人の発掘を行った。

【参考】現行の地域おこし協力隊員

○隊員名 西広 ショータ（にしひろ しょーた）
 ○前住地 東京都
 ○委嘱日 令和6年4月1日
 ○身 分 委託型隊員
 ○担当課 協創部シティセールス課
 ○業務内容 本市の魅力を様々な分野から発信するとともに、イベント等を通じて、観光振興や本市の活性化を図る
 ・FMラジオを活用した市の情報発信
 ・「スマイルハロウィンさんようおのだ」の企画・運営
 ・山陽小野田観光協会のSNSによる魅力発信
 ・市外、県外において本市のパンフレットの配布 など

○隊員名 坂内 浩司（さかうち こうじ）
 ○前住地 東京都
 ○委嘱日 令和7年8月1日
 ○身 分 委託型隊員
 ○担当課 経済部商工労働課
 ○業務内容 山陽地域の地域経済の活性化を図る
 ・中小企業支援
 ・起業支援 など

○隊員名 平野 雄一郎（ひらの ゆういちろう）、平野 知美（ひらの ともみ）
 ○前住地 千葉県
 ○委嘱日 令和8年6月1日
 ○身 分 雇用型隊員
 ○担当課 山陽総合事務所地域活性化室
 ○業務内容 川上地域に居住し、地域の農業、特産品開発、情報発信、川上地域の総合的支援
 ・地域の草刈りや小麦の収穫の手伝い等の農業従事
 ・地域の農産物や加工品を販売する「ゆめ市場川上」の運営支援
 ・SNSやラジオを活用した地域の情報発信 など

R7年度 事務事業評価シート

5

課・局・室・所(係)

シティセールス課

定住促進係

事務事業番号

215010103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	1	シティセールスの推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	事業区分
事業概要	1	シティセールス推進事業	3	ハロウィンイベント実施事業	3-(1)		政策的
	市のイメージカラー「オレンジ」と親和性の高いハロウィンに着目し、10月をオレンジ月間として本市の魅力をPRするイベントを実施した。大学生やスマイルプランナーが中心となって企画・運営を担い、「スマイル・ハロウィンパーティー」や「さんハロへGO!トレジャースタンプラリー」を開催することで、市の認知度向上、交流人口の増加及び本市への誇りや愛着の醸成につなげた。				対象	市内・市外の人	
					手段	参加型イベントの開催	
					意図	市の認知度の向上、交流人口の増加、誇りや愛着、共感を得る	

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	スタジオ・スマイル補助金	4,435千円		スタジオ・スマイル補助金	4,988千円		スタジオ・スマイル補助金	4,703千円		スタジオ・スマイル補助金 3,500千円
合計		4,435千円			4,988千円			4,703千円		3,500千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	まちづくり魅力基金	4,435千円	まちづくり・観光交	4,988千円	まちづくり魅力基金	4,703千円			
	一般財源			流助成事業助成金						3,500千円
合計		4,435千円			4,988千円			4,703千円		3,500千円
人工数 人件費	1.00人	5,511千円		0.96人	5,301千円		0.84人	4,626千円		
総経費		9,946千円			10,289千円			9,329千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	デジタルスタンプラリー参加者数	成果	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人
			368人	315人	836人	
			36.80%	31.50%	83.60%	
2	イベントにスタッフ等として参画する市民等の人数(実人数)	成果	100人	100人	100人	100人
			130人	130人	165人	
			130.00%	130.00%	165.00%	
3	スマイル・ハロウィンパーティーへの集客	成果	26,000人	26,000人	26,000人	26,000人
			23,400人	21,000人	21,000人	
			90.00%	80.77%	80.77%	

成果	昨年度に引き続き、山口東京理科大学の学生やスマイルプランナーを中心に、地域の若い力でつくり上げるイベントとして「スマイル・ハロウィンパーティー」を開催した。仮装パレードには301名の応募があり、市外参加者も143名となるなど、交流人口の拡大につながった。また、「オレンジ月間」では、デジタルスタンプラリーの参加者が前年度を大幅に上回る836名となり、市公式LINE登録者も547名増加するなど、市のPR及び交流人口の増加につながった。					
R9年度に向けた課題及び改善策	イベントの認知度は年々向上しており、「山陽小野田市といえばハロウィンイベント」とのイメージも広がりつつある。今後は、学生、市民活動団体、スマイルプランナーとの連携を強化し、主体的に企画・運営に参画できる環境整備を進める必要がある。また、イベントが成熟期に入っていることを踏まえ、費用対効果を意識した見直しとコスト削減を図り、持続可能なイベントとして定着させていくことが課題である。					
目標達成度	B	R9年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

ハロウィンイベント実施事業

1. 目的

ハロウィンイベントは、市のイメージカラー「オレンジ」との親和性が高く、若者に人気のハロウィンに着目し、令和元年度から「スマイルハロウィンさんようおのだ」と名付けてスタートした。

若者をターゲットにし、若者によって本市の魅力をPRするイベントで、本市の認知度の向上や交流人口の増加、観光・交流の風土づくりを行うことを目的として実施するイベントである。

2. 令和7年度事業の概要

令和7年度は、スマイルプランナーと山口東京理科大学の学生を中心に、イベントの企画運営を実施し、「スマイル・ハロウィンパーティー」を開催した。

また、10月の1か月間をスマイル・オレンジフェア（オレンジ月間）とし、市の認知度向上及び交流人口増加を図ることを目的に、周遊型イベント「さんハロへGO！トレジャースタンプラリー」を実施した。

■スタートイベント

「スマイルハロウィンさんようおのだ2025」をPRするため、次の内容でスタートイベントを実施した。

- (1) 日 時 令和7年9月28日（日）
- (2) 場 所 おのだサンパーク
- (3) 内 容 イベントPRチラシ、お菓子の配布
- (4) 参加者 ハロウィンイベント実行委員会、山口東京理科大学、森のなかまたち（スマイルプランナー）、シティセールス課

■スマイル・ハロウィンパーティー

ハロウィン、オレンジ及びスマイルをモチーフにした参加型の山陽小野田市PRイベントを開催した。

- (1) 日 時 令和7年10月19日（日）11時00分～18時00分
- (2) 場 所 おのだサンパーク
- (3) 内 容

ア 仮装パレード&参加者抽選会

パレードで館内を練り歩き、その後パレード参加者を対象に山陽小野田名産品やふるさと納税返礼品等が当たる抽選会を実施し、市のPRを行った。



◎パレード参加者の属性

お住まい	市内	市外	合計
R 7 人数	158	143	301
R 6 人数	134	135	269
R 5 人数	118	99	217

イ ステージイベント

若者が主役となるダンスや演奏、また市内出身アーティスト等のステージショーを実施した。市内外から多くの申込があり、出演者が日頃の練習の成果を発表する機会の創出となった。



2代目さんハロ大使山下理央さんステージ



キッズダンス

ウ 魅力発信ブース

大学生、高校生が主体となって企画・運営するブースや、市内で精力的に活動されているスマイルプランナーによる出展を実施した。





■周遊型イベント「さんハロへGO！トレジャースタンプラリー」

市公式LINEを活用して観光スポット、協賛事業所、市内各所で実施されるイベントを巡ってもらい、本市の魅力発信及び周遊促進を図った。

また、集めたトレジャーポイントに応じて応募可能な抽選会を実施し、前年度同様大盛況であった。

3. 実績

令和7年度 (2025 年度)	スマイル・ハロウィンパーティー	【会場:おのだサンパーク館内】 ・館内来場者【約21,000人】 ・ステージイベント参加者【約300名】 ・仮装パレード参加者【94組301人】 ・魅力発信ブース【15ブース】 →ブース来場者によるアンケート【1,452人】 (市内から 64% 市外から 36%) (~小学生 61% 中学生~20代 5% 30代~ 33%) ・イベントに関わったスタッフ【165人】 (うち理科大生28人、高校生53人、スマイルプランナー等28人)
	スマイル・オレンジフェア	・周遊型イベント「さんハロへGO！トレジャースタンプラリー」【参加者数836人／周遊延べ箇所数7,550箇所】 ・PRイベント【26イベント】 ・市内修景(JR 小野田駅、JR 厚狭駅、市役所、JR 小野田線、おのだサンパーク)
	イベント全体のPR	・FM 山陽小野田オリジナル番組の放送 ・新聞広告の掲載 ・SNSでの情報発信 ・市内幼稚園、保育園、小・中学校、高校及び宇部市内小・中学校へのチラシ配布

4. ハロウィンイベント実行委員会「スタジオ・スマイル」の構成団体

山陽小野田市、山口東京理科大学、山口東京理科大学学友会、小野田青年会議所、小野田商工会議所、小野田商工会議所青年部、山陽商工会議所、山陽商工会議所青年部、山陽小野田観光協会、小野田商業開発(株)営業部、(株)宇部日報社、森のなかまたち（スマイルプランナー）

R7年度 事務事業評価シート

6

課・局・室・所(係)

シティセールス課

観光振興係

事務事業番号

225010102

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	4	産業・観光		25	観光・交流の振興	1	観光・交流資源の整備・充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	観光交流資源整備事業		2	きらら交流館再整備事業		3-(1)		
事業概要	宿泊研修施設きらら交流館は、「道の駅」、「海の駅」が持つ業態イメージを活用し、当該施設の最大の魅力である様々な海辺財産を活かすため、新たな観光交流拠点施設『海辺の駅そらうみ』として、リニューアル工事を行う。リニューアルオープン後の指定管理者を候補者として先行公募し、令和5年9月に富士商株式会社を指定管理候補者として選定した。令和5年度から令和6年度にかけて基本設計及び実施設計を実施し、令和7年度から令和9年度にかけて改修工事、外構工事を行い、令和9年秋のリニューアルオープンを目指す。					対象	きらら交流館		
						手段	施設の改修及び周辺施設との連携		
						意図	交流人口の増加		

事業期間	R4以前	年度	～	R12以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	(繰越明許)			設計委託料	45,268千円		工事請負費	573,900千円		工事請負費 633,800千円
	報償金	12千円		手数料	557千円		監理委託料	5,100千円		アドバイザー業務委託料 2,300千円
	アドバイザー業務委託料	12,709千円					設計意図伝達業務委託料	3,600千円		手数料 300千円
							廃棄物処分業務委託料	2,239千円		普通旅費 150千円
	報償金	8千円								
	測量調査委託料	343千円								
	設計委託料	18,400千円								
	合 計		31,472千円		45,825千円			584,839千円		636,550千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金						50%	286,950千円	50%	277,850千円
	県支出金									
	地方債	75%	5,700千円	90%、75%	17,700千円	90%、75%	264,700千円	90%、75%	308,800千円	
	その他	まちづくり魅力基金	10,667千円	まちづくり魅力基金	24,993千円					
	一般財源		15,105千円		3,132千円		33,189千円		49,900千円	
	合 計		31,472千円		45,825千円		584,839千円		636,550千円	
人工数 人件費	0.74人	4,311千円		0.60人	3,547千円		1.35人	8,041千円		
総経費		35,783千円			49,372千円			592,880千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	指定管理候補者の選定	活動	指定管理候補者選定			
			選定完了			
			100.00%			
2	基本設計・実施設計	活動	基本設計着手	実施設計完了		
			完了	完了		
			100.00%	100.00%		
3	改修工事	活動			改修工事着工	改修工事
					改修工事着工	

成果	建築主体・機械設備、電気設備工事について、近年の資材高騰、人件費の高騰等による工事請負費の増額により、約6か月リニューアルオープンが後倒しになったが、工事着手後は、概ね工程どおり進んでおり、市や指定管理候補者の提案等を反映させた設計に基づき、令和7年度分の工事を進めることができている。					
R9年度に向けた課題及び改善策	令和9年度は、令和7年度に着手した改修工事について、工事請負業者、建築住宅課、下水道課、その他関係各所と綿密な連携を取りながら業務を進め、改修工事を完了させるとともに、外構工事や備品の選定・購入を進めていく。また、近年の中東情勢により、価格の高騰や納期の遅延などの可能性があり得るが、それらになるべく生じさせないように、情報収集をこまめに行い、対応する必要がある。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

きらら交流館再整備事業

1. 事業概要

老朽化した宿泊研修施設きらら交流館を、「道の駅」、「海の駅」が持つ業態イメージを活用し、当該施設の最大の魅力である様々な海辺財産を活かすため、新たな観光交流拠点施設「海辺の駅そらうみ」として、リニューアル工事を行うもの。

リニューアルオープン後の指定管理者を候補者として先行公募し、富士商株式会社を指定管理候補者として選定した。令和5年度から令和6年度にかけて基本設計及び実施設計を実施し、令和7年度から令和9年度にかけて改修工事、外構工事、備品購入を行い、令和9年秋のリニューアルオープンを目指す。

2. 施設の概要

- 1階 物販店舗、観光情報コーナー、カフェレストラン、キッズラウンジコーナー、ビューラウンジコーナーを設置。
- 2階 温浴施設（内湯、水風呂、露天風呂、サウナ）、休憩スペース、スタジオ、多目的室を設置。

3. 工事の概要

①建築主体・機械設備工事

受注業者：嶋田工業・アーステクノ特定建設工事共同企業体

契約金額：1,157,970,000円

②電気設備工事

受注業者：中電工・富士産業共同企業体

契約金額：277,200,000円

③工事監理業務委託

受注業者：株式会社翔設計

契約金額：17,160,000円

④設計意図伝達業務委託

受注業者：株式会社NSP設計

契約金額：12,100,000円

4. 令和7年度の実績

①建築主体・機械設備工事	前払金	463,100,000円
②電気設備工事	前払金	110,800,000円
③工事監理業務委託	前払金	5,100,000円
④設計意図伝達業務委託	前払金	3,600,000円

5. 今後のスケジュール

- ・令和9年5月下旬 改修工事完了
- ・令和9年6月～8月 外構工事、備品搬入、現場開業準備
- ・令和9年9月 リニューアルオープン予定

『海辺の駅 そらうみ』完成予想イメージ

① 駐車場南面イメージ



② 東面外観イメージ



③ 物販店舗イメージ



④ カフェレストランイメージ



⑤ キッズラウンジコーナーイメージ



⑥ ビューラウンジコーナーイメージ



⑦ 2階受付廻りイメージ



⑧ 浴室イメージ



⑨ 露天風呂イメージ



⑩ アフタースパ休憩室イメージ



⑪ アフタースパ休憩室イメージ



⑫ 駐車場南面外観イメージ（夕景）



R7年度 事務事業評価シート

7課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 209020204

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			9	防災体制の充実		2	地域防災力の向上		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	地域防災力向上事業			4	避難所等整備事業			1ー(2)		
事業概要	国は、能登半島地震の反省や、今後発生する可能性の高い南海トラフ巨大地震への対応強化の一つとして、各市町の避難所環境の改善を掲げており、新しい地方経済生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)を創設した。合わせて、国が最低限必要とする災害用物資・資機材の備蓄量の基準を示したため、当該交付金を活用して、備蓄量の基準に達するよう年次的に災害用物資・資機材を購入するもの。なお、令和7年度は、仮設トイレ92台、簡易ベッド358台、テント式パーティション372張、給水用コンテナ19基を購入する。						対象	避難所を利用する市民・県外者・外国人			
							手段	最低限の備蓄品を備える			
							意図	避難所環境改善を促進する			

事業期間	R7年度	～	R10以降年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)	
支出内訳					機械器具費	33,776千円	機械器具費	10,485千円
							消耗品費	98千円
合計						33,776千円		10,583千円
財源内訳/割合	国庫支出金				地方創生交付金	16,887千円	地域未来交付金	5,240千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				特別交付税措置あり(0.8)	16,889千円	特別交付税措置あり(0.8)	5,343千円
合計						33,776千円		10,583千円
人工数 人件費					0.15人	893千円		
総経費						34,669千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	避難所環境改善(仮設トイレ整備)	活動			92基	維持管理
					92基	
					100.00%	
2	避難所環境改善(簡易ベッド整備)	活動			1,790個	1,790個
					358個	
					20.00%	
3	避難所環境改善(ひなんルーム整備)	活動			1,792張	1,792張
					372張	
					20.76%	

成果	備蓄量の基準達成に向け、年次的に災害用物資・敷材の整備を進めた。R7年度は仮設トイレについて基準量分を購入し、計画的な備蓄整備を推進した。					
R9年度に向けた課題及び改善策	簡易ベッド、ひなんルームを年次的かつ計画的に購入し、既存備蓄品の適正管理と保管・運用体制の点検を推進することで、実効性の高い備蓄体制の維持に努める。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

●避難所等整備事業資料（交付金活用）

総務課資料

令和7年度避難所等整備事業

No.	名称	購入数量	単価（税込）	金額
1	簡易トイレ	92式	231,000円	21,252,000円
2	簡易ベッド	358台	6,853円	2,453,374円
3	テント式パーティション	372張	8,173円	3,040,356円
4	給水コンテナ	19基	370,007円	7,030,133円
合計				33,775,863円

備品購入計画（避難所等整備事業）※国の想定する本市の避難者数は1,882人

No.	名称	R6 配備済	R7 購入	R8 購入 予定	R9 購入 見込	R10 購入 見込	R11 購入 見込	合計	必要数 (国基準)
1	簡易トイレ	2式	92式	—	—	—	—	94式	94式
2	簡易ベッド	92台	358台	358台	358台	358台	358台	1,882台	1,882台
3	テント式 パーティション	90張	372張	355張	355張	355張	355張	1882張	1,882張
4	給水コンテナ	0台	19基	—	—	—	—	19基	19基

1



2



3



4



R7年度 事務事業評価シート

8

課・局・室・所(係)

市民活動推進課

市民活動係

事務事業番号

214010103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	14	国際交流・地域間交流の推進	1	国際交流・地域間交流の推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
事業概要	1	国際交流推進事業	3	友好都市交流推進事業			政策的
	本市は、令和4年8月にオーストラリアモートンベイ市との姉妹都市提携30周年を迎え、新たに友好都市として協定を締結した。令和7年11月に藤田市長が友好都市モートンベイ市を訪問し、中学生海外派遣事業の受入れ先であるハイスクールへ訪問、市美術館の見学、モートンベイ市議会への出席、現地における関係者との交流を実施した。【3月補正】事業完了後、事業費の残額について減額補正。				対象	市長、職員、市民	
事業概要					手段	友好都市であるモートンベイ市へ市長等が訪問することで、さらなる友好都市間交流の充実を図る。	
					意図	友好都市(モートンベイ市)との交流を深める。	

事業期間	R7 年度	～	R11以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)	
支出内訳					友好都市訪問事業委託料	2,113千円	筆耕翻訳料	60千円
					普通旅費	123千円		
					保険料	26千円		
					消耗品費	59千円		
					筆耕翻訳料	39千円		
合計						2,360千円		60千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				ふるさと支援基金	2,360千円	ふるさと支援基金	60千円
	一般財源							
合計						2,360千円		60千円
人工数 人件費					0.35人	2,085千円		
総経費						4,445千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R5	R6	R7	R8
1	友好都市関連の情報発信	活動		3回	3回	3回	3回
				3回	3回	3回	
				100.00%	100.00%	100.00%	
2	モートンベイ市との友好都市交流回数	活動		3回	3回	3回	3回
				3回	3回	3回	
				100.00%	100.00%	100.00%	
3							

成果	市長が友好都市モートンベイ市を訪問し、現地における交流を実施したことで、友好親善及び相互理解の深化が図られた。これにより、友好都市との交流を深めるという目標は達成できた。単なる友好都市の交流の継続にとどまらず、経済的な相互利益の創出と文化的結びつきの深化という二つの柱を強化する契機となった。					
R9年度に向けた課題及び改善策	友好都市モートンベイ市との交流については、市長訪問により友好親善及び相互理解の深化が図られた。令和9年度は、姉妹都市提携から35年を迎える節目の年であり、これを契機に、行政間の連携を一層強化するとともに、市民や関係団体と一緒に取り組める交流機会の充実を図る。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

1.事業背景及び目的

令和4年度友好都市提携30周年を機にモートンベイ市との交流が活性化している。令和5年度からは毎年、オンライン市長会談を実施している。令和6年度にモートンベイ市長が来訪したことを受け、相互主義の観点から、令和7年度山陽小野田市長がモートンベイを訪問し、単なる友好都市の交流の継続にとどまらず、経済的な相互利益の創出と文化的結びつきの深化という二つの柱を強化する契機となった。

2.モートンベイ市訪問内容

訪問内容	訪問先
中学生海外派遣事業の持続的な取り組みの視察	レッドクリフステートハイスクール
中央図書館30周年記念行事でオンラインミーティング開催のお礼	レッドクリフ図書館
山陽小野田市「CLASSGLASS」アート展示会 除幕式出席	レッドクリフ美術館
モートンベイ市議会で市長演説	モートンベイ市議会
山口東京理科大学とサンシャインコースト大学提携 語学学校との覚書調印立会	サンシャインコースト大学 モートンベイキャンパス
Sanyo-Onoda Beerの発表	Hip Hop Brewery
市長対談	モートンベイ市庁舎



「CLASSGLASS」アート展示会 除幕式出席



モートンベイ市議会で市長演説

3.モートンベイ市訪問者 4名

山陽小野田市長

山陽小野田市役所職員 3名

（経済部次長兼商工労働課長、協創部次長兼シティセールス課長、市民活動推進課主幹）

4.訪問日程

令和7年11月10日から14日まで（2泊5日）



Sanyo-Onoda Beer

R7年度 事務事業評価シート

9 課・局・室・所(係) 市民活動推進課 地域運営組織推進室 事務事業番号 211010101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	1	持続可能な地域づくりの推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	事業区分
事業概要	1	地域運営組織推進事業	1	地域運営組織推進事業	1－(1)	交流	政策的
	地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす方々が中心となって、様々な地域課題の解決に向けた取組を継続的に実践することを目的とした地域運営組織を推進するため、各地区の運営組織に対する財政的支援・人的支援を行う。				対象	地区運営協議会、地域住民・団体	
	●地域づくり交付金交付事業 地域課題解決に向けた取組や地域の特色を活かした地域づくりのための活動に対し交付する。				手段	財政的・人的支援、人材育成	
	●地域づくり政策アドバイザー設置事業 地域づくり政策アドバイザーを引き続き設置し、地区運営協議会の運営・活動を支援する。				意図	住民が主体となった地域課題解決への取組を推進	

事業期間	R3	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	委託料	3,089千円		地域づくり交付金	14,418千円		地域づくり交付金	21,976千円		地域づくり交付金 23,892千円
	負担金、補助及び交付金	1,000千円		アドバイザー業務委託料	2,852千円		アドバイザー業務委託料	2,272千円		報償費 492千円
				消耗品費	18千円		消耗品費	18千円		消耗品費 132千円
							普通旅費	13千円		通行料 10千円
合計		4,089千円			17,288千円			24,279千円		24,526千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	4,089千円			17,288千円			24,279千円		24,526千円
合計		4,089千円			17,288千円			24,279千円		24,526千円
人工数 人件費	1.10人	6,000千円		0.95人	4,938千円		0.95人	5,318千円		
総経費		10,089千円			22,226千円			29,597千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R5	R6	R7	R8
1	研修会・ワークショップ・説明会等の開催回数	活動		36回	12回	—	—
				112回	255回	—	
				311.11%	2125.00%	—	
2	協議会会議・研修会開催回数	活動				220回	220
						313回	
						142.27%	
3	実施事業数	成果				270件	270
						258件	
						95.55%	

成果	各協議会において、部会ごとの話し合いなどにより、既存事業の見直しや新規事業の立ち上げなど、地域課題解決に向けた主体的な取組が展開されるようになった。市は、各地区へ個別ヒアリングや研修会を実施し、課題抽出や運営の組織運営の向上を図る伴走支援を実施した。また、協議会に対する財政支援として地域づくり交付金やプロジェクト事業費を交付することで、既存事業や新規事業の取組を後押しした。					
R9年度に向けた課題及び改善策	地区運営協議会が住民主体で課題解決に取り組めるよう、組織活動全般の伴走支援を継続する。地域づくり交付金・プロジェクト事業費で新規・継続事業を積極的に財政支援し、意欲ある協議会の主体的取組を促すため、交付金制度の見直しを含む支援策を検討する。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

地域運営組織推進事業（1/3）

地域づくり交付金交付事業

令和7年度決算額：24,279千円

地域づくり交付金の概要

各地区運営協議会に対し、地域課題解決や地域の特色を活かした活動への財政支援として交付。地区が自らの裁量で配分・用途を決定できる「一括交付金」と新たな取組に対する「プロジェクト事業費」の2階建ての交付金制度。

- ① 一括交付金（基礎額）：19,321千円 - 組織運営や基本的な活動に活用
- ② プロジェクト事業費（加算額）：2,655千円 - 新たに取り組む事業に加算

【地域づくり交付金 合計決算額：21,976千円】

交付金算定基準

①基本額

一律 100万円

②基本事業費

- 人口割額
地区内の人口×50円
- 後期高齢者人口割額
地区内の75歳以上の人口×450円

各地区が自らの裁量で事業への配分や用途を決定できる仕組み

地区別交付額一覧

協議会名称	交付額（円）	実施事業数
本山地区運営協議会	1,397,000	38
赤崎地区運営協議会	1,631,000	15
須恵地区運営協議会	2,108,000	15
小野田地区運営協議会	1,813,000	29
高泊地区運営協議会	1,590,000	17
高千帆地区運営協議会	2,437,000	26
有帆地区運営協議会	1,563,000	29
厚狭地区運営協議会	2,362,000	25
出合地区運営協議会	1,356,000	24
厚陽地区運営協議会	1,311,000	17
埴生地区運営協議会	1,753,000	23
合計	19,321,000	258

活動の様子



地域運営組織推進事業（2/3）

地域づくりプロジェクト事業費

地区運営協議会が新たに取り組む事業で、地域づくり計画の実現や地域課題の解決が期待される事業に対して、地域づくりプロジェクト事業費（加算額）を交付。令和7年度は5地区9事業に交付した。

【プロジェクト事業費 決算額：2,655千円（5地区9事業）】

地区別プロジェクト事業費一覧

地区	事業名	交付額（円）	事業概要
本山	青少年健全育成事業	300,000	学校の農園で子どもと住民が芋の苗植え・収穫体験、収穫芋で交流会を実施
	本山ブランドPR事業	300,000	長門本山駅の花壇整備とバスツアー来訪者ヘクラフトコーラ・竹炭クッキーで地域PR
小野田	かがやく笑顔 子ども応援プロジェクト事業	300,000	子育てサロン・音楽・卓球・クリスマス会等で子どもと親子が気軽に集う場を提供
	「さいわい通りカフェ」開設プロジェクト事業	300,000	高齢者を中心に誰でも参加できるカフェ開催、生涯学習クラブ演奏会で多世代交流促進
高泊	勤労体験塾「高泊スコール」事業	287,241	子どもの勤労体験として、畑・花壇を整備し、ハーブの栽培、ハーブを使った調理実習を実施
有帆	外来種駆除やっチャレ隊実施事業	285,000	ホタル保全のため外来種駆除と生物観察で自然体験活動を行う
	ありほスマイル食堂開設事業	282,500	子どもの居場所と世代交流を目的に、地域行事に合わせ子ども食堂を開設しカレーを提供
埴生	埴生人形浄瑠璃芝居啓発事業	300,000	埴生人形浄瑠璃の人形を活用し、鑑賞と体験会を実施して伝統文化の継承を促進
	地域活性化に資する活性化施策の展開	300,000	多世代交流、交流人口の増加を目的として、「はぶつぶフェス」などのイベントを複数開催
5地区	9事業	2,654,741	

子どもの居場所づくり



ありほスマイル食堂 （有帆地区）

子どもの居場所づくりと世代間交流を目的とした子ども食堂の開設・運営

世代間交流・特産品開発



勤労体験塾「高泊スコール」 （高泊地区）

小・中学生と地域住民の交流・体験の場としてハーブの栽培から加工、販売までを体験する勤労体験塾を開設

地域活性化・賑わい再生



はぶつぶフェス （埴生地区）

多世代が交流できるイベント、他地域からの交流人口増加が見込めるイベントを定期的に開催

地域運営組織推進事業（3/3）

地域づくり政策アドバイザー設置事業

背景・目的（専門家によるトータルサポート体制）

山陽小野田市 地域づくり政策アドバイザー 平田 隆之 氏（NPO法人市民プロデュース 理事長）

地区運営協議会の円滑な運営と活動のさらなる充実を図るためのトータルサポート

委託期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日（令和5年度から継続契約）

【アドバイザー業務委託料：2,272千円】

協議会への個別支援

- 11地区個別ヒアリング（年2回実施）
- 会議の進め方に関するアドバイス
- 住民アンケートの実施方法の指導
- 広報、周知の方向性の策定
- 会議等へのオブザーバー参加



センター個別支援の様子

職員向けスキルアップ

- 地域交流センター職員向け研修会
- 外部専門家による研修会（安藤周治氏 11月10日、高田新一郎氏 2月24日）
- 先進地視察同行
- これからの「支援」と集落点検について
- 支援員会議の内容改善について



職員スキルアップ研修の様子

行政向け個別相談

- 各地区の活動状況の把握及び支援に関する方針作成
- ヒアリング結果分析調査・レポート作成
- プロジェクト事業審査・相談対応



外部専門家による研修会の様子

R7年度 事務事業評価シート

10 課・局・室・所(係) 市民活動推進課 地域運営組織推進室 事務事業番号 211010103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	1	持続可能な地域づくりの推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	地域運営組織推進事業	3	集落支援員設置事業	1－(1)			政策的
事業概要	集落支援員とは、地域の実情に詳しく、地域づくりの推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携して、地域への目配りとして、地域の巡回、状況把握等を行う者である。本市では、「地域づくり支援員」として、協議会の事務や広報活動等の事務局機能、地域課題の把握、また、協議会の話し合いの場の運営支援といった役割を担う。 R7年度以降は、協議会の事務局機能等の業務量の増加に対応するため、週3日勤務体制(各地区1名)を、週5日勤務体制(各地区1～2名)に拡充する。				対象	地域づくり支援員		
					手段	地域の巡回、地域課題の把握、地域との話し合いの場の支援等		
					意図	地域運営組織の運営支援及び事務局機能		

事業期間	R5	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	報酬	5,984千円		会計年度任用職員報酬	13,084千円		会計年度任用職員報酬	20,025千円		会計年度任用職員報酬 26,867千円
	職員手当	717千円		期末勤勉手当	4,482千円		期末勤勉手当	6,779千円		期末勤勉手当 10,366千円
	旅費(通勤手当)	94千円		共済組合負担金	2,126千円		共済組合負担金	3,326千円		共済組合負担金等 5,158千円
	共済費	662千円		費用弁償	123千円		費用弁償	228千円		費用弁償 724千円
	備品購入費	1,444千円		普通旅費	3千円		普通旅費	23千円		報償費 89千円
	使用料及び賃借料	187千円		消耗品費	84千円		消耗品費	93千円		消耗品費 80千円
				備品購入費	66千円					
	合 計	9,088千円			19,968千円			30,474千円		43,284千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	9,088千円			19,968千円			30,474千円		43,284千円
	合 計	9,088千円			19,968千円			30,474千円		43,284千円
人工数 人件費	0.20人	1,165千円		0.35人	2,069千円		0.70人	4,170千円		
総経費		10,253千円			22,037千円			34,644千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R5	R6	R7	R8
1	地域づくり支援員の配置地区数	活動		11地区	11地区	11地区	11地区
				8地区	10地区	10地区	
				72.72%	90.90%	90.90%	
2	協議会会議・研修会開催回数	成果				220回	220回
						313回	
						142.27%	
3							

成果	令和7年度から地域づくり支援員の週5日勤務体制を整備し、10地区に13名の配置を進めることができた。支援員による事務局支援や広報活動、また話し合いの場の支援により、協議会の取組充実と運営の安定化につながった。さらに、定期的な支援員会議を通じて対話の場づくりや組織運営を学んだことで、地域におけるコーディネーター役としてのスキルを向上することができた。					
R9年度に向けた課題及び改善策	11地区全てに支援員を配置するとともに、週5勤務体制を整える必要がある。配置が定着し地域からの期待が大きくなる中で、複雑化する地域課題や協議会の取組に対し、より高度で専門的な役割が求められている。令和9年度に向け、本市の地域づくり支援員の強味を生かし、支援員のニーズに即した研修を実施し、組織運営や話し合いの促進、ICTスキルの向上等を図っていく。					
目標達成度	B	R9年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項	特別交付税措置あり					

集落支援員設置事業

令和7年度決算額：30,474千円

背景・体制

- 令和5年度より、地区運営協議会の運営を支える人的支援として、各地区に地域づくり支援員（集落支援員制度を活用）の配置を推進。
- 令和7年度は週5日勤務体制を整備するとともに、地域推薦・公募により新たに5名を採用し、市内11地区中10地区に計13名の支援員を配置。

主な業務（中間支援機能）

- 地区運営協議会の事務局機能
- 地域づくり計画の進捗状況の把握と調整
- 話し合いの場や課題解決に向けた取組の運営支援
- 地域住民・関係機関・行政との連絡調整、情報発信
- 他地区との情報交換、連絡調整 ほか

配置状況（地区ごと） ※令和8年3月時点

本山	赤崎	須恵	小野田	高泊	高千帆	有帆	厚狹	出合	厚陽	埴生
週3勤務	週5勤務	週3勤務	週5勤務	週5勤務	週5勤務	週5勤務	人選中	週3勤務	週3勤務	週3勤務
		週2勤務						週2勤務		週2勤務

計13名（10地区に配置。厚狹地区は人選中） ※太字の箇所が令和7年度設置

決算額

予算科目	決算額（千円）	備考
報酬	20,025	支援員報酬（会計年度任用職員報酬）
職員手当	6,779	期末勤勉手当
共済組合負担金	3,326	社会保険料
費用弁償	228	通勤手当、市内出張旅費
普通旅費	23	旅費
消耗品費	93	活動用消耗品
合計	30,474	37

活動の様子



地域づくり支援員会議の様子

R7年度 事務事業評価シート

11

課・局・室・所(係)

文化スポーツ推進課

文化振興係

事務事業番号

230020201

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	5	教育・文化・スポーツ		30	芸術文化によるまちづくりの推進		2	芸術文化活動の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	ガラス文化推進事業	1	現代ガラス展開催事業		3ー(2)		交流	政策的	
事業概要	本市の特色の一つであるガラス文化を推進するため、平成13年度から3年に1度開催している「現代ガラス展in山陽小野田」の第10回展に向けての準備年である。ガラス作家・故竹内傳治の若手作家を育成したいという思いから、45歳という年齢制限を設け、今では全国的な知名度を誇る若手登竜門のコンペティションとなっている。 ガラス展の開催を通じて交流人口の増加を図るとともに、県立萩美術館・浦上記念館や上野の森美術館を会場とした特別作品展等を開催することにより、市内外へのガラス文化発信に加えて、本市の魅力を首都圏で広く発信する。					対象	全市民及びガラス文化に興味のある人			
						手段	現代ガラス展の開催			
						意図	ガラス文化の推進			

事業期間	R4以前	年度	～	R12以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	現代ガラス展実行委員会負担金	8,600千円					現代ガラス展実行委員会負担金	3,000千円	現代ガラス展実行委員会負担金	11,980千円
	【補正】現代ガラス展実行委員会負担金	2,403千円								
合計		11,003千円						3,000千円		11,980千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	ふるさと支援基金	11,003千円				ふるさと支援基金	3,000千円	ふるさと支援基金	11,980千円
	一般財源									
合計		11,003千円						3,000千円		11,980千円
人工数 人件費	2.35人	10,632千円					0.47人	2,800千円		
総経費		21,635千円						5,800千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R5	R6	R7	R8
1	入場者数 (本展・萩展・東京展)	活動		18,500人	-	-	19,500人
				19,416人	-	-	
				104.95%	-	-	
2	ガラス制作体験者数 (きららガラス未来館講座・体験者数、自主事業参加者数)	活動		3,000人	-	-	5,300人
				5,244人	-	-	
				174.80%	-	-	
3							

成果	作品募集やスポンサー募集を通して、令和8年度の現代ガラス展のPRと本市のガラス文化の発信を行った。					
R9年度に向けた課題及び改善策	第11回展の実施方法等について検討が必要。					
目標達成度	未実施	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

第10回現代ガラス展開催事業（令和7年度）

【概要】 山陽小野田市出身のガラス作家・故竹内傳治氏の「ふるさとからガラス文化を全国に発信し、若手ガラス作家を育てたい」という思いから始まった、45歳以下の若手作家を対象とした登竜門的なコンペティション。平成13年度から3年に一度開催している。

【主催】 現代ガラス展実行委員会、山陽小野田市

【審査員】 三輪 龍氣生（十二代三輪休雪） 陶芸家

ホンムラ モトゾウ ガラス造形家、日本ガラス工芸協会 副理事長

長谷川 祐子 京都大学経営管理大学院客員教授、東京藝術大学名誉教授
（公財）国際文化会館プログラムディレクター
前 金沢21世紀美術館 館長

渋谷 良治 ガラス作家、日本ガラス工芸協会 副会長
富山市ガラス美術館 顧問、富山ガラス造形研究所 顧問

外館 和子 多摩美術大学教授、美術史家、日本伝統文化検定協会 副会長

【賞】 大賞 1点、優秀賞 1点、市長賞 1点、審査員賞 5点、
冠スポンサー賞 11点、モートンベイ市長賞 1点（新設）

【会期等】

	第9回展（令和5年度）	第10回展（令和8年度）
審査会	不二輸送機ホール R5. 4. 27	不二輸送機ホール R8. 4. 23
本展	おのだサンパーク R5. 7. 8～R5. 8. 26 入場者数 3,748 人	おのだサンパーク R8. 7. 4～R8. 8. 23
萩展	山口県立萩美術館・浦上記念館 R5. 9. 16～R5. 12. 3 入場者数 13,141 人	山口県立萩美術館・浦上記念館 R8. 9. 1～R8. 10. 12
東京展	上野の森美術館 R6. 3. 6～R6. 3. 10 入場者数 2,527 人	上野の森美術館 R9. 3. 4～R9. 3. 10
費用	（決算） 支出 22,600,619 円 市負担金 R4 3,000,000 円 R5 11,100,000 円 返納 - 97,207 円 計 14,002,793 円	（予算） 支出 26,040,000 円 市負担金 R7 3,000,000 円 R8 11,980,000 円（債務負担） 計 14,980,000 円

【令和7年度事業内容】

- (1) 推進委員会開催 10回
- (2) 実行委員会開催 1回
- (3) 募集要項配布
- (4) 出品申込書受付 (R8.3.30 締切) 57件
- (5) 企業スポンサー、個人サポーター募集
- (6) 業務委託契約締結
 - ・ 募集要項、出品申込書・アンケート、作品募集用チラシ・ポスター作成業務
 - ・ 作品の保管、搬出入及び展示業務
 - ・ スーパーバイザー業務
 - ・ デザイン、印刷、会場設営等業務

R7年度 事務事業評価シート

12

課・局・室・所(係)

文化スポーツ推進課

文化会館

事務事業番号

230020307

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	5	教育・文化・スポーツ			30	芸術文化によるまちづくりの推進		2	芸術文化活動の推進		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	3	文化によるまちづくり推進事業		7	山口県警察音楽隊演奏会開催事業				交流	政策的	
事業概要	県民と警察を結ぶ「音のかけ橋」として、地域の安全や交通安全に関する行事等で活躍する山口県警察音楽隊を、不二輸送機ホールに招聘し、広く市民の方に聞いてもらう機会を提供することにより芸術文化によるまちづくりを推進する。 令和6年度に不二輸送機ホール開館30周年記念事業として実施し、令和7年度についても開催する。						対象	市民他			
							手段	山口県警察音楽隊によるコンサートの実施			
							意図	市民に身近で音楽に触れる機会を提供することで、芸術文化によるまちづくりを推進する			

事業期間	R6 年度	～	R12以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)	
支出内訳			舞台業務委託料	271千円	舞台業務委託料	247千円	舞台業務委託料	257千円
			広報物作成業務委託料	66千円	公演業務委託料	66千円	公演業務委託料	66千円
			広報物作成業務委託料	39千円	広報物作成業務委託料	39千円	印刷製本費	53千円
			印刷製本費	34千円	印刷製本費	32千円	広報物作成業務委託料	43千円
			文化会館実行委員業務委託料	17千円	消耗品費	20千円	消耗品費	20千円
			消耗品費	12千円	文化会館実行委員業務委託料	15千円	文化会館実行委員業務委託料	20千円
			その他	7千円	その他	5千円	その他	6千円
	合 計			446千円		424千円		465千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				ふるさと支援基金	424千円	ふるさと支援基金	465千円
	一般財源		100%	446千円				
	合 計			446千円		424千円		465千円
人工数 人件費					0.26人	1,327千円		
総経費				446千円		1,751千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	公演回数	活動		1回	1回	1回
				1回	1回	
				100.00%	100.00%	
2	入場者数	活動		725人	725人	725人
				669人	647人	
				92.27%	89.24%	
3	アンケートによる満足度	成果		100%	100%	100%
				99%	98%	
				99.00%	98.00%	

成果	華やかで迫力ある吹奏楽のサウンドとカラーガードの躍動感あふれるフラッグ演技、警察官OBによる夫婦漫才など多彩な演目に観客は大いに盛り上がり、身近で素晴らしい音楽に触れることにより芸術文化の推進を図ることができた。					
R9年度に向けた課題及び改善策	継続して実施することにより、身近で音楽に触れる機会を提供する。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

山口県警察音楽隊演奏会開催事業

1 開催趣旨

県民と警察を結ぶ「音のかけ橋」として、地域の安全や交通安全に関する行事等で活躍する山口県警察音楽隊を不二輸送機ホールに招聘し、市民が身近な場所で気軽に音楽に触れる機会を提供することにより、芸術文化によるまちづくりを推進する。

2 公演内容

山口県警察音楽隊による迫力ある素晴らしい演奏とカラーガードの魅力ある演出に加え、夫婦漫才や広報寸劇による地域安全や交通安全の啓発など、市民に対し音楽に触れる機会の提供のみならず多様な効果を発信する定評ある公演。

3 入場料

無料（山口県警察音楽隊の意向）

※事前に不二輸送機ホール及び市民館にて入場整理券を配布

4 令和7年度の開催状況

（１）開催日時 令和7年12月13日（土） 開演14時 終演16時過ぎ

（２）入場者数 647人／749席

（３）整理券配付状況

・不二輸送機ホール 11／22（土） 424枚を約2時間で完配

・市民館 11／25（火） 150枚を約6時間で完配

（４）プログラム

【オープニングアクト】

須恵小学校金管バンド

【１部】「太陽にほえろ！」メインテーマ、ムーンライトセレナーデ、「べらぼう」メインテーマ「Gloriousu Edo」、警察官OBによる夫婦漫才、ステージドリル「サウンド・インパルス 2025」

【２部】Paradise Has No Border、勇気100%（カラーガード演技）、Xmas メドレー～童謡 Ver. ～、銀河鉄道999（カラーガード演技）、テトリス、ジャパニーズ・グラフィティX「時代劇絵巻」、マツケンサンバⅡ（アンコール）

R7年度開催 山口県警察音楽隊ふれ愛コンサート 公演の様子
〈オープニングアクト〉



〈第1部〉



〈第2部〉



R7年度 事務事業評価シート

13

課・局・室・所(係)

文化スポーツ推進課

地域クラブ推進室

事務事業番号

231020110

施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	5 教育・文化・スポーツ				31	スポーツによるまちづくりの推進		2	スポーツ活動の推進		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	スポーツによるまちづくり推進事業		10	中学生の文化・スポーツ活動体制整備推進事業				運動	政策的	
事業概要	令和6年11月に策定した「山陽小野田市中学生の文化スポーツ活動体制整備基本方針」に基づき、中学生の新たな地域クラブ活動の実施に向けて、令和7年度においては実証事業を実施し、令和8年新体制発足後からの休日における学校部活動の地域展開に向けて取組を進める。 体制整備の検討については、引き続き協議会を開催することで、今後の運営団体や実施主体について調整を図る。また、中学生の活動環境を整備するために指導者の確保や派遣、活動場所の調整など実証事業を実施することで課題を洗い出し、次年度以降の活動に反映する。						対象	市内の中学生、保護者、学校関係者、文化・スポーツ団体			
							手段	協議会の開催、地域団体による活動場所の提供、指導者派遣			
							意図	文化・スポーツ活動を希望する中学生が取り残されることのないよう従前の部活動と異なる体制整備が行われていること			

事業期間	R7	年度	～	R12以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	委員報酬	60千円		報償金	104千円		報償金	4,352千円	報償金	9,512千円
							普通旅費	139千円	地域クラブ活動団体補助金	7,300千円
							保険料負担金	139千円	消耗品費	714千円
							保険料	113千円	普通旅費	400千円
							広報物作成業務委託料	97千円	保険料	400千円
							講師謝礼	20千円	講師謝礼	100千円
	合 計	60千円			104千円			4,860千円		18,426千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金						委託金	2,949千円		5,000千円
	地方債							千円		
	その他						参加者負担金	92千円	※	7,914千円
	一般財源	60千円			104千円			1,819千円		5,512千円
	合 計	60千円			104千円			4,860千円		18,426千円
人工数 人件費	0.20人	1,165千円		0.75人	4,433千円		2.25人	11,016千円		
総経費		1,225千円			4,537千円			15,876千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	休日の中学校部活動における地域移行数	成果			20クラブ 0クラブ 0.00%	全クラブ
2	中学生の文化・スポーツ活動体制整備協議会の開催	活動			5回 4回 80.00%	3回
3	指導者研修会の開催	活動			2回 2回 100.00%	2回

成果	文化スポーツ推進課内に地域クラブ推進室を設置し、各団体との連携・調整や、実施主体である地域クラブ活動団体への支援を行った。令和7年度は実証事業を行い、7月から団体募集を開始し、市内7種目11団体が部活動の受け皿として活動した。また、体験会の開催やHPでの情報発信、児童・生徒・保護者・地域・教員向けの説明会や意見交換を通じて周知と理解促進を図った。					
R9年度に向けた課題及び改善策	令和8年度新体制発足後から休日の学校部活動が地域に展開されていくが、活動場所、団体への継続的支援、負担金の徴収方法が課題である。R9年度は、活動場所の調整、支援制度の検証、徴収事務の効率化の拡充に取り組む。					
目標達成度	D	R9年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

中学校の学校部活動の地域展開について

文化スポーツ推進課

1 各説明会について

(1) 部活動顧問等との意見交換会

- ア 日時 令和7年5月12日（月）～令和7年5月27日（火）
各中学校1時間程度
- イ 場所 市内各中学校（6中学校）
- ウ 参加者 教員
- エ 内容 中学生の学校部活動の地域展開（移行）について【報告】

(2) 中学生の文化・スポーツ活動体制整備に係る中学生への説明会

- ア 日時 令和7年7月9日（水）～令和7年7月16日（水）
各中学校1時間程度
- イ 場所 市内各中学校（6中学校）※埴生中は中止
- ウ 参加者 希望する中学生（1，2年生）
- エ 内容 学校部活動に係る地域展開の時期の変更について
地域クラブ活動団体の状況について

(3) 中学生の学校部活動の地域展開（移行）時期の変更に係る説明会

- ア 日時 令和7年8月19日（火）～令和7年8月28日（木）
各地区1時間程度
- イ 場所 市内6中学校区（地域交流センター等）
- ウ 参加者 小中学生の保護者、文化・スポーツ活動指導者、地域住民等
- エ 内容 山陽小野田市における休日の学校部活動の地域展開の経緯
について
学校部活動の地域展開（移行）時期の変更について
地域クラブ活動団体の状況について

校区	場所	参加人数
竜王中校区	赤崎地域交流センター	9人
小野田中校区	市民館	4人
高千帆中校区	市役所	17人
厚陽中校区	厚陽地域交流センター	6人
厚狭中校区	厚狭地域交流センター	19人
埴生中校区	埴生地域交流センター	6人

(4) 部活動の地域展開に係る小学生への説明会

- ア 日時 令和7年11月17日(月)～令和7年12月22日(月)
各小学校40分程度
- イ 場所 市内各小学校(11小学校)※高千帆中校区は3校合同
- ウ 参加者 小学6年生
- エ 内容 これからの学校部活動と地域クラブ活動について

(5) 中学生の学校部活動の地域展開に係る説明会

- ア 日時 令和8年2月16日(月)～令和8年2月26日(木)
各地区1時間程度
- イ 場所 市内6中学校区(地域交流センター等)
- ウ 参加者 小中学生の保護者、地域住民等
- エ 内容 学校部活動の地域展開について
地域クラブ活動団体の状況について

校区	場所	参加人数
竜王中校区	赤崎地域交流センター	8人
小野田中校区	市民館	9人
高千帆中校区	高千帆地域交流センター	17人
厚陽中校区	厚陽地域交流センター	4人
厚狭中校区	厚狭地域交流センター	10人
埴生中校区	埴生地域交流センター	6人

(6) 学校部活動の地域展開に係る中学生への説明会

- ア 日時 令和8年3月18日(水)～令和8年3月25日(水)
各中学校1時間程度
- イ 場所 市内各中学校(6中学校)※埴生中、厚陽中は中止
- ウ 参加者 希望する中学生(1, 2年生)
- エ 内容 学校部活動に係る地域展開について
地域クラブ活動団体の状況について

2 地域クラブ活動団体代表者会議について

(1) 第1回代表者会議

- ア 日時 令和7年12月16日（火）・令和7年12月18日（木）
午後6時30分から
- イ 場所 市役所大会議室
- ウ 参加者 地域クラブ活動団体の代表者
- エ 内容 地域クラブ活動団体の状況について
国の動向について

(2) 第2回代表者会議

- ア 日時 令和8年2月19日（木）午後6時30分から
- イ 場所 市役所小会議室
- ウ 参加者 地域クラブ活動団体の代表者
- エ 内容 地域クラブ活動の参加者負担金について
地域クラブ活動の認定及び指導者登録について

3 地域クラブ活動体験会について

- ア 日時 令和7年11月24日（月・祝）
午前の部： 9：30～11：30
午後の部： 13：30～15：30
- イ 種目 ソフトテニス・バレーボール（男子・女子）・サッカー
陸上競技・軟式野球・卓球
- ウ 場所 市民体育館・岡石丸運動広場・厚狭球場・市民館体育ホール
- エ 対象者 市内中学1年生、小学5・6年生
- オ 参加人数 のべ87人

R7年度 事務事業評価シート

14

課・局・室・所(係)

文化スポーツ推進課

スポーツ振興係

事務事業番号

231010205

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	5	教育・文化・スポーツ		31	スポーツによるまちづくりの推進		1	スポーツに取り組む環境づくり	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	体育施設維持整備事業	5	市民体育館整備事業		3－(2)			政策的
事業概要	市民体育館の利用環境向上のため、アリーナの空調設備新設やトイレの洋式化等を行う。 令和7年度から、アリーナ内特定天井の解消、アリーナへの空調設備の新設、館内トイレの洋式化、シャワー室の改修を実施する。 また、これにより避難所としての環境整備・機能向上を併せて図る。 なお、工事により令和7年度冬から令和8年度末までの間はアリーナの利用を休止する。					対象	体育施設利用者、観客、高潮被害を除く中・長期の避難市民		
						手段	アリーナの空調設備新設(キュービクルの更新を含む。)、トイレの洋式化を含む改修、特定天井対策などの大規模改修の実施		
						意図	市民体育館の利用環境向上を図るとともに、高潮被害を除く避難所としての環境整備・機能向上を図る。		

事業期間	R6	年度	～	R8	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳				設計委託料	24,145千円		工事請負費(建築)	96,000千円	工事請負費	497,867千円
							工事請負費(機械)	179,500千円	消耗品費	200千円
							工事請負費(電気)	31,500千円		
							工事請負費(その他)	101千円		
							廃棄物処分業務委託料	462千円		
							消耗品	44千円		
	合 計				24,145千円			307,607千円		498,067千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債			緊急防災・減災事業債	24,100千円	緊急防災・減災事業債	307,100千円	緊急防災・減災事業債	497,800千円	
	その他									
	一般財源				45千円		507千円		267千円	
	合 計				24,145千円		307,607千円		498,067千円	
人工数 人件費	0.06人	350千円		0.70人	4,138千円	0.89人	5,301千円			
総経費		350千円			28,283千円		312,908千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R5	R6	R7	R8
1	体育施設利用者数 (市民体育館)	成果		78,000人	78,000人	58,800人	1,200人
				54,357人	55,010人	45,310人	
				69.69%	70.53%	77.06%	
2	改修工事	活動				着工	完工
						着工	
						100.00%	
3							

成果	令和9年度の供用開始に間に合うように工事に着手した。					
R9年度に向けた課題及び改善策	令和9年度の供用開始に向けて、空調設備導入に伴う受益者負担を考慮した使用料の改正を行う必要がある。					
目標達成度	B	R9年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R8	—
特記事項						

市民体育館整備事業

文化スポーツ推進課

●建築主体工事 96,000,000 円

・受注者 嶋田工業・アーステクノ特定建設工事共同企業体

・請負代金額 240,240,000 円

(R7 : 96,000,000 円 (前払金) R8 : 144,240,000 円)

・工期 R7.12.18~R9.3.19

●機械設備工事 179,500,000 円

・受注者 太陽産業・エム・ビー・オーシステム特定建設工事共同企業体

・請負代金額 448,800,000 円

(R7 : 179,500,000 円 (前払金) R8 : 269,300,000 円)

・工期 R7.12.18~R9.3.19

●電気設備工事 31,500,000 円

・受注者 株式会社幸伸電気設備工事

・請負代金額 78,947,000 円

(R7 : 31,500,000 円 (前払金) R8 : 47,447,000 円)

・工期 R7.12.5~R9.3.19

●その他工事 101,200 円

・機械警備機器移設 101,200 円

●産業廃棄物処分業務委託 461,769 円

・収集運搬 110,000 円

・処分 351,769 円

●消耗品 43,890 円

R7年度 事務事業評価シート

15

課・局・室・所(係)

学校教育課

学務・指導係

事務事業番号

226021218

施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)				小項目(基本事業)				
	5 教育・文化・スポーツ				26	学校教育の推進				2	教育環境の向上		
	実施計画名				事務事業名				重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	12	学校ICT環境整備事業			18	リーディングDXスクール事業			2ー(2)	デジタル化		政策的	
事業概要	国は、「令和の日本型学校教育」の構築に向けた優れた実践の創出、普及・展開の拠点となる「リーディングDXスクール事業指定校」を指定し、1人1台端末の標準仕様に含まれている汎用的なソフトウェアとクラウド環境を活用した効果的な教育実践を創出・モデル化し、互いの実践からの相互学習を強く推奨しつつ校種を超えて横展開することにより、GIGAスクール構想の加速化を図ることを目的とし、「リーディングDXスクール事業」を推進している。本市でも、小野田中学校区の中学校及び小学校が当該事業に参加することで、効率的な教育実践を創出し、市内各学校に横展開していく。								対象	指定校(小野田中学校、小野田小学校、須恵小学校)			
									手段	国の事業に参加し、効果的な教育実践を創出・モデル化する。			
									意図	1人1台端末の標準仕様に含まれている汎用的なソフトウェアとクラウド環境を活用した効果的な教育実践の創出・モデル化			

事業期間	R7年度	～	R7年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)	
支出内訳					旅費	575千円		
					消耗品費			
					諸謝金			
					使用料及び賃借料			
合計						575千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				委託料	575千円		
	一般財源							
合計						575千円		
人工数 人件費					0.15人	893千円		
総経費						1,468千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	公開授業の実施	活動			3	
					3	
					100.00%	
2						
3						

成果	本事業は、国が標準仕様として示すソフトウェアとクラウド環境を最大限に活用し、子どもたちにはリアルタイムでの意見共有等を通じた主体的・対話的な深い学びを、教員にはクラウドでの教材共有による授業準備の負担軽減と授業の質的向上をもたらした。さらに、各指定校で実施した公開授業は、これらの成功事例を市内全域へ横展開する成果を上げ、本市の教育DX推進に大きく貢献した。					
R9年度に向けた課題及び改善策	後継事業(生成AIパイロット校事業)においても対象校が同一であるため、先進的な知見が特定校に偏在し、学校間での実践格差が生じることが課題となる。この課題に対し、指定校で得られた貴重な教育実践を本市全体の教育資産とするため、公開授業や研修による横展開を継続・強化し、全ての教員が先進的な教育実践に取り組める環境を能動的に構築することで、全市的な教育水準の底上げを着実に図る。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R7	—
特記事項						

リーディングDXスクール事業 令和7年度 取組成果（モデル校の実践と成果）

1. 事業目的

国が推進するGIGAスクール構想のもと、本市においても全ての小中学校に1人1台端末が配備された。本事業は、このICT環境を最大限に活用し、児童生徒の個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させることを目的とする。

具体的には、先進的なICT活用を実践するモデル校を指定し、その実践研究から得られた知見や効果的な指導法を全市に普及させることで、本市全体の教育DXを牽引する。

2. モデル校における公開授業研究会の実施実績（3校）

対象学校	実施日	授業内容・講師・公開内容
小野田中学校	R7.11.12 (水)	1年 社会科「武士の政権の成立」 2年 保健・体育科「健康な生活と病気の予防」 3年 社会科「現代の民主政治と社会」 (講師：鷹岡 亮 氏) Google Workspace、スタディポケットを活用した授業づくり
小野田小学校	R7.11.28 (金)	4年 音楽科「いろいろな音のひびきを楽しもう」 (講師：宮内 智 氏) Google Workspace、カトカトーンを活用した音楽科の授業づくり
須恵小学校	R8.1.29 (木)	2年 国語科「スーホの白い馬」 (講師：石井 一二三 氏) Google Workspaceを活用した国語科の授業づくり

3. 重点取組と成果

重点取組	具体的取り組みと質的成果
① 授業改善の推進 (探究・協働)	・クラウド&先端ツールの日常化：Google WorkspaceやCanva等の共同編集を活用し、思考の可視化と相互参照を日常化。 ・対話型生成AIの検証：NotebookLM、Gemini、スタディポケットを活用し、AIとの問答を通じた主体的な探究・自己調整学習を実現。
② 校務DXの推進 (働き方改革)	・情報共有の一元化：クラウド上での教材・指導案・実践事例のリアルタイム共有による授業準備負担の軽減。 ・「子どもと向き合う時間」創出：行事準備や集計業務等のデジタル化により業務負担を軽減。
③ 成果の波及基盤 (情報共有)	・特設サイト&協議会運営：各校特設サイトでの一次情報発信と「ICT推進連絡協議会」での市内全校共有。

リーディングDXスクール事業 モデル校成果の市内全校展開と今後の展望

1. モデル校（小野田中学校区3校）での成果から全市（18校）への横展開ロードマップ

重点テーマ	モデル校での取り組みと質的成果（小野田中区3校）	市内全校への横展開・今後の展望（11小・7中：計18校）
① 個別最適な学び・協働的な学びの高度化	・ Google Workspace、Canva等による思考の可視化・相互参照。 ・ NotebookLM / Gemini / スタディポケット等の対話型AI活用による自己調整学習の定着。	・ 実践事例の標準化・ライブラリ化：クラウド共有ポータルを全校に公開し、実践指導案・動画を活用。 ・ 小中9年間一貫教育での情報活用能力育成体系の全市展開。
② 校務DXによる働き方改革	・ クラウドでの指導案・教材一元共有による準備負担軽減。 ・ ペーパーレス化と校内会議の効率化による指導時間創出。	・ 全市標準校務ルールの確立：モデル校の効率化運用ノウハウを他15校へ適用。 ・ 全教員の負担軽減を通じた「子どもと丁寧に向き合う時間」の確保。
③ 専門アドバイザー、指導主事やICT支援員と連携した研修体制	・ モデル校3校での公開授業研究会実施（講師：鷹岡氏、宮内氏、石井氏等）。 ・ 専門アドバイザー伴走による実践の深化と特設サイト発信。 ・ 指導主事・ICT支援員によるサポート体制の充実。	・ 公開授業研究会の周知。 ・ 専門アドバイザーによる講演動画の配信。 ・ 指導主事・ICT支援員が巡回し、地域間・学校間格差を防止。

2. 実践成果を「点」から「面」へ広げる3つの横展開施策

① 事例パッケージ化とポータルサイト共有

モデル校の授業動画・ワークシート・生成AIプロンプト集等を「教育DXポータル」に集約し、全教職員がいつでも活用可能な環境を構築。

② 伴走型校内研修とDXアドバイザー活用

モデル校の推進教員が「DX推進リーダー」として他研修をサポート。指導主事・ICT支援員が巡回し、地域間・学校間格差を防止。

③ データ駆動型の指導改善と端末持ち帰り推進

学習データ分析に基づく個別フォローと、家庭学習での端末利活用を全市一律に定着させ、確かな学力を育成。

3. 令和8年度 後継事業への連続発展と次年度構想

★ 文部科学省「生成AIパイロット校事業」へ連続採択（3校）

モデル校3校（小野田中学校、小野田小学校、須恵小学校）において、令和7年度のリーディングDX事業で構築した知見を発展させ、生成AIを活用した先進的な指導モデルの構築と全市18校への還元を継続。

R7年度 事務事業評価シート

16

課・局・室・所(係)

学校教育課

学務係

事務事業番号

226020907

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	5 教育・文化・スポーツ			26	学校教育の推進		2	教育環境の向上	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	9	学校給食事業	7	学校給食実施事業(物価高騰分)(埴生幼稚園)		2-(1)			行政内部管理
事業概要	学校給食法に基づき、安全で安定した給食を提供し、園児の食育を推進する事業である。主な業務は献立作成、食材調達、調理、設備管理等であるが、昨今の物価高騰による食材費上昇への対応が課題となっている。そのため、給食の質を落とさず安定供給を継続することを目的として、物価高騰相当額を補正予算で措置し、事業の安定的な執行を図っている。					対象	埴生幼稚園 園児の保護者及び職員		
						手段	物価高騰分の補填		
						意図	保護者及び職員の負担軽減		

事業期間	R4	年度	～	R7	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	賄材料費	1,010千円		賄材料費	978千円		賄材料費	957千円		
合計		1,010千円			978千円			957千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	844千円			774千円	雑入	754千円			
	一般財源	166千円			204千円		203千円			
合計		1,010千円			978千円			957千円		
人工数 人件費	0.10人	408千円		0.10人	592千円	0.06人	358千円			
総経費		1,418千円			1,570千円			1,315千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R5	R6	R7	R8
1	学校給食提供数(埴生幼稚園)	活動		5,000食	5,000食	5,000食	5,000食
				2,901食	3,847食	3,436食	
				58.02%	76.94%	68.72%	
2							
3							

成果	社会情勢や円安に伴う深刻な食品食材価格の高騰に対し、令和7年6月補正予算における公費補填措置を適切に活用したことで、保護者の給食費負担額を追加徴収することなく据え置くことができた。これにより、成長期にある園児の栄養バランスと安全・品質を担保した給食を年間を通じて滞りなく安定提供した。					
R9年度に向けた課題及び改善策	物価高騰により現在の給食費では適正な給食が提供できない場合、給食費の改定を行う。					
目標達成度	C	R9年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R7年度 事務事業評価シート

17

課・局・室・所(係)

教育総務課

学校施設係

事務事業番号

226020518

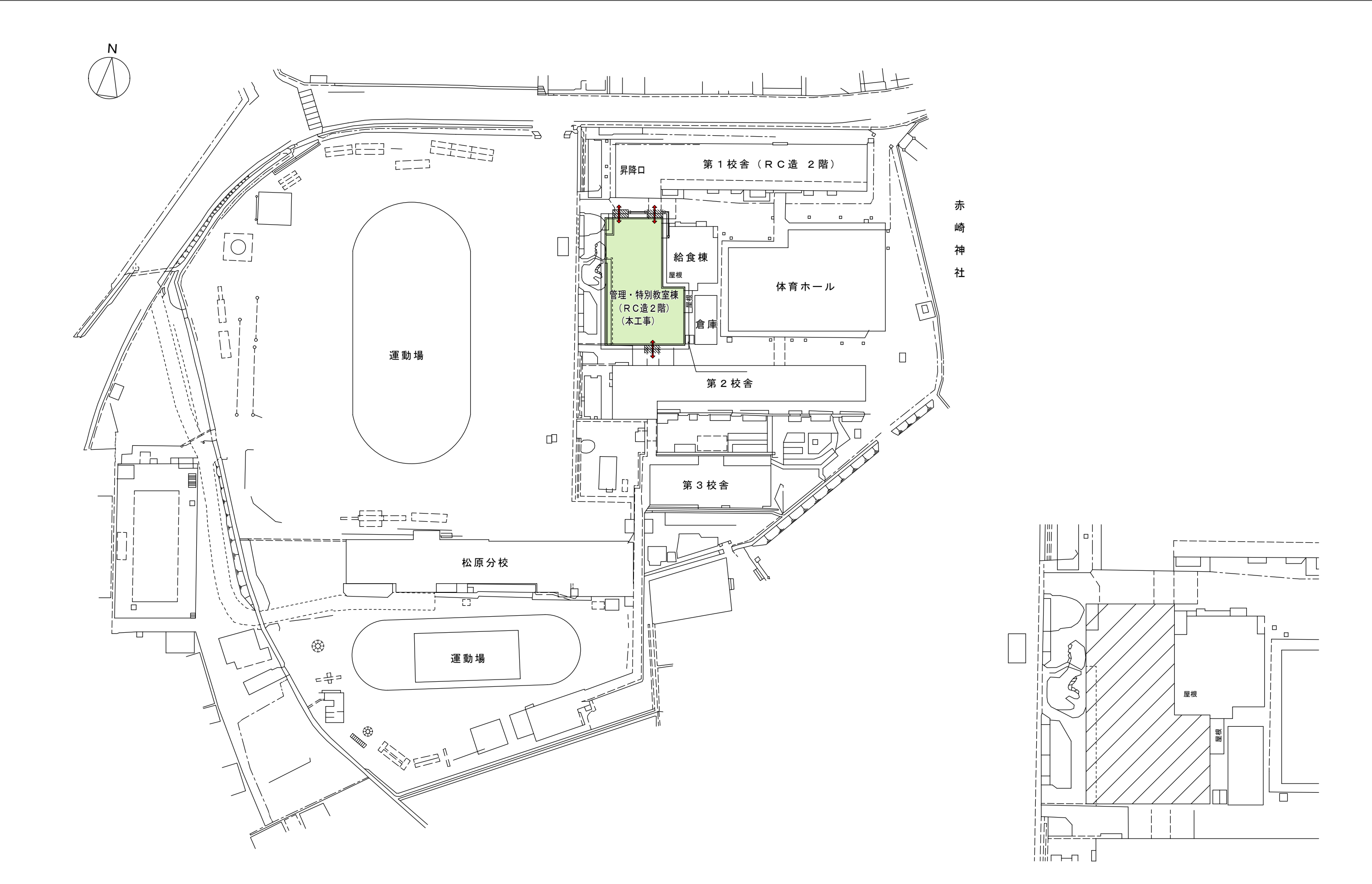
施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	5 教育・文化・スポーツ			26	学校教育の推進		2	教育環境の向上		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	5	学校施設整備事業		18	学校施設長寿命化改修事業		2ー(2)			政策的
事業概要	「山陽小野田市学校施設整備計画」に基づき中長期的な維持管理に係るコストの縮減及び平準化を図るとともに学校施設に求められる機能・性能を確保するために校舎等学校施設の改修を行う。令和7年度は赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事及び厚狭小学校の長寿命化改良又は改築を検討するために、耐力度調査を行った。						対象	学校施設		
							手段	屋根改修、外壁改修、内部改修工事等の長寿命化及び改築		
							意図	児童生徒の安全確保と施設の延命化又は改築		

事業期間	R7 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)	
支出内訳					工事請負費	23,749千円		
					調査委託料	8,118千円		
					消耗品費	13千円		
合 計						31,880千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金				1/3(+1%)	7,995千円		
	県支出金							
	地方債				90%	14,100千円		
	その他							
	一般財源					9,785千円		
合 計						31,880千円		
人工数 人件費					0.89人	5,301千円		
総経費						37,181千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	工事する棟数(赤崎小学校管理特別教室棟)	活動			1棟	
					1棟	
					100.00%	
2	耐力度調査を行う建物の棟数 (厚狭小学校 校舎3棟、屋内運動場1棟)	活動			4棟	
					4棟	
					100.00%	
3		活動				

成果	赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事についても計画どおり実施し、令和7年12月末に完了した。赤崎小学校については、児童や学校関係者への安全に資することができた。また、厚狭小学校の校舎3棟及び屋内運動場1棟について、耐力度調査を業務委託により計画どおり実施し、令和8年2月末に完了した。					
R9年度に向けた課題及び改善策	耐力度調査を実施した厚狭小学校については、旧厚狭高等学校南校舎跡地への移転改築に向けて令和9年度に、基本構想及び基本計画に着手し、関係課と連携して事業の進捗を図る。また、その他の学校についても、学校施設整備計画に基づき、順次、長寿命化改良又は改築を検討する。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						



	年度 令和7年度	工事名 赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事	配置図	2 — 2
	山陽小野田市建設部建築住宅課	級建築士登録 第 号		S : 1 / 100



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

着工前



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

着工前



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

着工前



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

完成



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

完成



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

完成



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

着工前



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

着工前



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

着工前



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

完成



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

完成



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

完成



工事名	赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事
工種	
測点	
施工前	

赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

着工前



工事名	赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事
工種	
測点	
施工前	

赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

着工前



工事名	赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事
工種	
測点	
施工前	

赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

着工前



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

完成



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

完成



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

完成



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

着工前



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

着工前



赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

着工前



工事名	赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事
工種	
測点	
完成	

赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

完成



工事名	赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事
工種	
測点	
完成	

赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

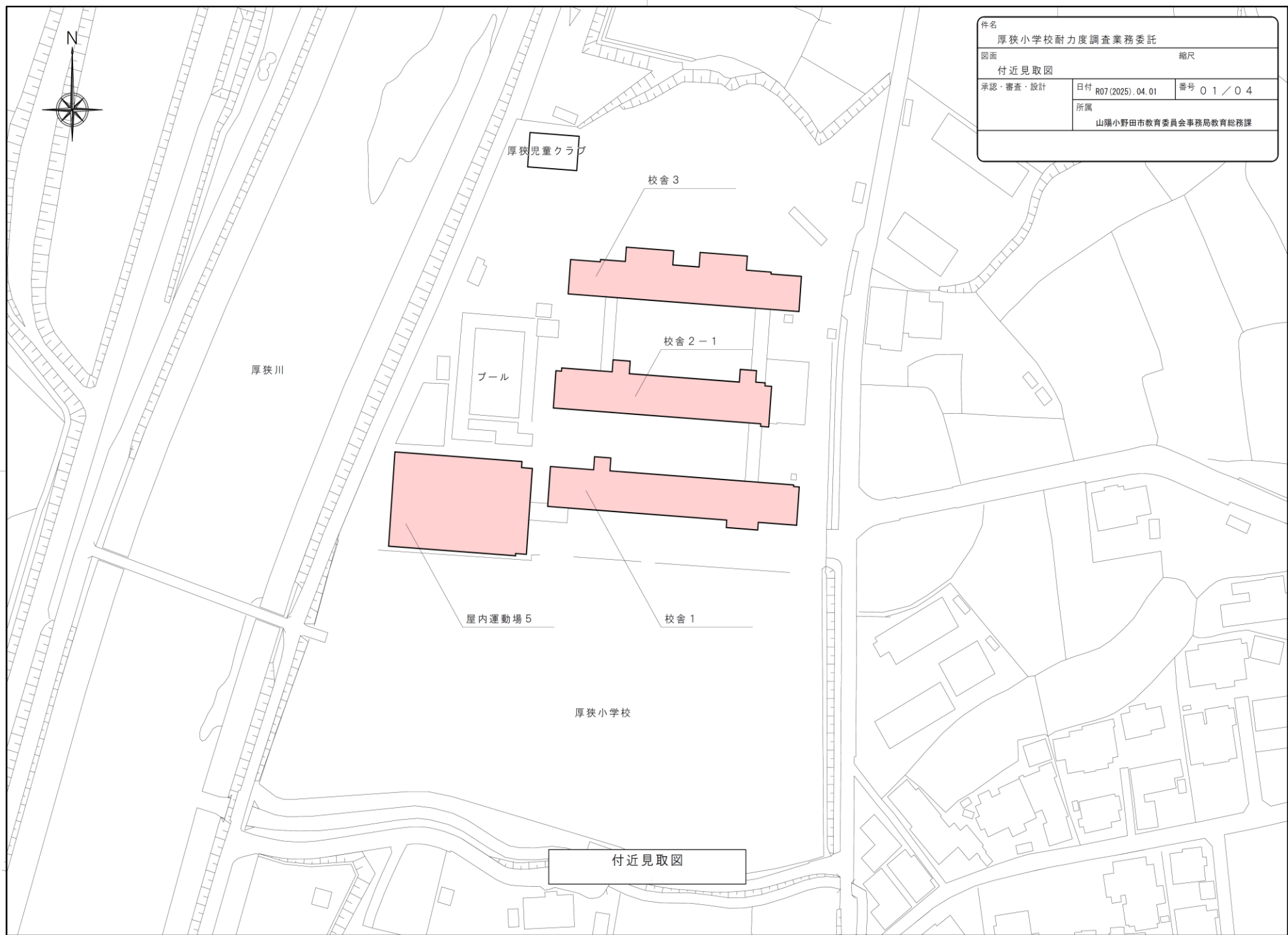
完成



工事名	赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事
工種	
測点	
完成	

赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事

完成



厚狭小学校耐力度調査の結果について（報告）

令和 7 年度に実施した厚狭小学校の耐力度調査について、当初の現地での整備に加えて、同校を別敷地に移転して整備する場合の内容聴取に係る県の確認作業が終わりましたので、その結果について次のとおり報告します。

1 耐力度調査及び耐震診断の概要について

(1) 耐力度調査

- ・耐力度調査は、公立学校施設における建物の構造耐力、経年による耐力・機能の低下、立地条件による影響の 3 点を総合的に調査し、建物の老朽化を総合的に評価するものです。
- ・調査の結果、基準となる耐力度点数※¹以下となった学校施設については、建て替えに係る国庫補助事業（危険改築）の対象となります。

(2) 耐震診断

- ・旧耐震基準（昭和 56 年 5 月以前）の建物について、地震に対する安全性を構造力学上診断し、地震に対する耐震性能を評価するものです。
- ・診断の結果、 I_s 値※²が 0.6 未満の場合、「大規模な地震（震度 6 強以上）に対して地震の震動及び衝撃に対して倒壊又は崩壊する危険性がある」（公立学校施設整備事務ハンドブック-令和 7 年-公立学校施設法令研究会編著）とされており、また、学校施設を対象とする文部科学省の国庫補助事業（耐震補強）においては、非木造建物について、補強後の当該建物に係る I_s 値が 0.7 を超えること等が要件とされています。

※1 基準となる耐力度点数

鉄筋コンクリート造、鉄骨造、補強コンクリートブロック造及びこれら以外の建物は、4,500 点、木造の建物は、5,500 点とされています。ただし、別敷地移転をするための危険改築を実施する建物については、耐力度の特例対象に該当し、耐力度を一般値より 500 点緩和して取り扱うとされています。4,500 点→5,000 点

※2 I_s 値

建物の構造耐震指標であり、値が大きいほど耐震性能が高いとされています。

2 耐力度調査の構成

・耐力度調査は、

- ① 構造耐力（耐震診断・コンクリート強度など、100 点）
- ② 健全度（老朽化・劣化程度、100 点）
- ③ 立地条件（地震地域係数・地盤・積雪等、係数 最大 1.0 点）

の 3 項目で構成され、それらの評点の積（①×②×③）で耐力度点数を算出し、10,000 点満点で評価します。

3 校舎等別調査結果及び校舎の取扱いについて

校舎等名	構造	階数	保有面積 (㎡)	建築 年	構造耐力 ①	健全度 ②	立地条件 ③	耐力度点数 ①×②×③	(参考) Is値
校舎1	RC造	2	1,456	S46	100点	51点	0.94点	4,794点	0.72
校舎2-1	RC造	3	2,010	S46	82点	48点	0.94点	3,700点	0.73
校舎3	RC造	2	1,445	S46	100点	48点	0.94点	4,512点	0.83
屋内運動場	鉄骨造	1	963	S46	94点	70.9点	0.94点	6,265点	0.72

現地で整備する場合

- ・校舎 2-1 は、耐力度点数は基準（4,500 点）以下のため、文部科学省の国庫補助制度による整理では、構造上危険な状態にある建物と区分され、建て替えに係る国庫補助事業（危険改築）の対象となります。
- ・しかしながら、Is 値は国の基準（0.7 超）を満たしており、大規模な地震（震度 6 強）に対する耐震性能を有していることから、日常生活の場として直ちに使用をやめるべき危険な状態ではありません。
- ・校舎 2-1 以外の建物は、耐力度点数が基準を超えているため、文部科学省の国庫補助制度による整理では、今後 30 年以上使用する予定のもの等の要件がありますが、コンクリートの中性化対策、鉄筋の腐食対策や水道、電気等のライフラインの更新等に係る国庫補助事業（長寿命化改良事業）の対象となります。

別敷地に移転して整備する場合

- ・校舎 2-1 は、現地で整備する場合と同様の取扱いとなります。
- ・屋内運動場は、別敷地に移転して整備する場合においては、文部科学省の国庫補助事業の対象となりません。
- ・校舎 1 及び校舎 3 は、別敷地に移転して整備する場合に限り、耐力度点数が緩和後の基準（5,000 点）以下のため、文部科学省の国庫補助制度による整理では、構造上危険な状態にある建物と区分され、建て替えに係る国庫補助事業（危険改築）の対象となります。
- ・しかしながら、 I_s 値は国の基準（0.7 超）を満たしており、大規模な地震（震度 6 強）に対する耐震性能を有していることから、日常生活の場として直ちに使用をやめるべき危険な状態ではありません。

R7年度 事務事業評価シート

18

課・局・室・所(係)

教育総務課

学校施設係

事務事業番号

226020514

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	5	教育・文化・スポーツ		26	学校教育の推進		2	教育環境の向上		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	5	学校施設整備事業	14	屋内運動場照明器具LED化改修事業					政策的	
事業概要	小・中学校屋内運動場の照明器具は水銀灯を使用しているが、水銀灯は2020年に製造が中止されており、現在は、市が所有する在庫の水銀灯に対応しているため、計画的にLEDに更新する必要がある。 令和7年度は小野田小学校、本山小学校及び埴生中学校の屋内運動場照明器具を更新した。					対象	小・中学校屋内運動場照明器具			
						手段	照明器具のLED化			
						意図	施設の機能の回復と質的向上			

事業期間	R5	年度	～	R10	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	備品購入費			校用器具費			校用器具費			
	・須恵小学校	2,090千円		・有帆小学校	1,529千円		・小野田小学校	1,707千円		
	・赤崎小学校	1,882千円		・高千帆小学校	1,614千円		・本山小学校	1,707千円		
	・厚狭小学校	2,638千円		・高泊小学校	2,068千円		校用器具費			
	備品購入費			校用器具費			・埴生中学校	1,799千円		
	・小野田中学校	3,553千円		・高千帆中学校	3,586千円					
	・厚狭中学校	2,769千円		・竜王中学校	4,084千円					
	合 計		12,932千円		12,881千円			5,213千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	100%	12,900千円	100%	12,600千円	100%	5,100千円			
	その他									
	一般財源		32千円		281千円		113千円			
	合 計		12,932千円		12,881千円		5,213千円			
人工数 人件費	0.20人	1,165千円		0.20人	1,182千円	0.10人	893千円			
総経費		14,097千円			14,063千円		6,106千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R5	R6	R7	R8
1	屋内運動場の照明器具をLED化する学校	活動		3校	5校	3校	
				5校	5校	3校	
				166.00%	100.00%	100.00%	
2							
3							

成果	照明器具をLEDに更新することにより省電力化が図られただけでなく、職員による電球交換作業の手間の削減及び水銀灯在庫不足に対する不安が軽減された。					
R9年度に向けた課題及び改善策	水銀灯を使用している屋内運動場については、全てLED化が完了したが、引き続き水銀灯を使用している多目的ホールや武道場の照明器具のLED化に取り組む必要がある。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項	令和9年12月をもって蛍光灯の製造等が禁止されるため、蛍光灯の設置がある厚陽小中学校や出合小学校の屋内運動場を含む学校施設のLED化が引き続き課題となる。					

No.18 屋内運動場照明器具LED化改修事業

○屋内運動場照明器具

No.	学校名	照明器具	LED化	実施年度	金額（円）	備考
1	有帆小学校	水銀灯	○	令和6年度	1,529,000	
2	高千帆小学校	水銀灯	○	令和6年度	1,613,700	
3	高泊小学校	水銀灯	○	令和6年度	2,068,000	
4	小野田小学校	水銀灯	○	令和7年度	1,707,200	
5	須恵小学校	水銀灯	○	令和5年度	2,090,000	
6	赤崎小学校	水銀灯	○	令和5年度	1,881,880	
7	本山小学校	水銀灯	○	令和7年度	1,707,200	
8	厚狭小学校	水銀灯	○	令和5年度	2,637,800	
9	厚陽小中一貫校	蛍光灯				今後、LED化が必要
10	出合小学校	蛍光灯				今後、LED化が必要
11	高千帆中学校	水銀灯	○	令和6年度	3,586,000	
12	小野田中学校	水銀灯	○	令和5年度	3,552,780	
13	竜王中学校	水銀灯	○	令和6年度	4,084,300	
14	厚狭中学校	水銀灯	○	令和5年度	2,768,700	
15	埴生小中一貫校	水銀灯	○	令和7年度	1,798,500	

○その他水銀灯を使用しており、今後LED化が必要な箇所

No.	学校名	場所	備考
16	高千帆小学校	多目的ホール	非構造部材の耐震対策工事と併せてLED化実施予定。
17	高泊小学校	多目的ホール	非構造部材の耐震対策工事と併せてLED化実施予定。
18	小野田小学校	多目的ホール	非構造部材の耐震対策工事は実施済。LED化が必要。
19	赤崎小学校	多目的ホール	非構造部材の耐震対策工事と併せてLED化実施予定。
20	厚陽小中一貫校	武道場	非構造部材の耐震対策工事は実施済。LED化が必要。

R7年度 事務事業評価シート

19

課・局・室・所(係)

教育総務課

学校施設係

事務事業番号

226020505

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	5	教育・文化・スポーツ		26	学校教育の推進		2	教育環境の向上		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	5	学校施設整備事業	5	学校和式トイレ洋式化事業						政策的
事業概要	家庭では洋式トイレが一般化しており、和式トイレの使用に不慣れな小・中学生や避難住民が清潔で使いやすいトイレにするため、和式トイレの洋式化を進める。 なお、洋式化するトイレの考え方として、当初は学校の全ての和式トイレを洋式トイレに改修し、その洋式化率50%を目標に整備を進めていたが、令和7年5月から、現在の児童生徒数に必要な便器数を算出し、概ね5か年で洋式トイレの充足率100%を目指すこととする。					対象	和式トイレ			
						手段	洋式トイレに改修する。			
						意図	児童生徒や避難住民が清潔で使いやすいトイレにする。			

事業期間		R4以前	年度	～	R12以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(決算額)		R8(予算額)			
支出内訳	工事請負費	3,944千円	工事請負費	4,361千円	工事請負費	8,360千円	工事請負費	8,880千円			
	・小野田中2器		・高千帆小2器		・高千帆小5器						
	・厚狭小2器		・須恵小2器		・高泊小3器						
	・小野田小2器		・赤崎小2器		・小野田小4器						
	・高千帆小1器		・本山小2器		・須恵小5器						
	・有帆小2器		・厚狭小1器		・厚狭小4器						
	・ほか3校5器		・ほか3校5器		・ほか3校7器						
	合 計	3,944千円	4,361千円	8,360千円	8,880千円						
財源内訳 / 割合	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債	90%	3,500千円	90%	3,800千円	90%	7,400千円	90%	7,900千円		
	その他										
	一般財源		444千円		561千円		960千円		980千円		
	合 計	3,944千円	4,361千円	8,360千円	8,880千円						
人工数 人件費		0.25人	1,456千円	0.10人	591千円	0.15人	893千円				
総経費		5,400千円	4,952千円	9,253千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R5	R6	R7	R8
1	洋式化改修した便器数	活動	12器	12器	24器	24器
			14器	14器	28器	
			116.00%	116.67%	116.67%	
2	洋式化率(全学校の洋式便器数/全学校の便器数)	活動	50%	50%	50%	
			35%	37%	40%	
			70.00%	74.00%	80.00%	
3	充足率100%に必要な洋式便器数	活動				587器

成果	令和6年度までは、年間12器を洋式化していたが、令和7年度から24器を洋式化しよう拡充し、児童生徒の使用頻度が高い和式トイレの洋式化に取り組んだ。しかし令和7年度末時点で洋式化率は40.4%となったものの、全国平均(令和5年9月1日現在 小中学校68.3%)及び県平均(令和5年9月1日現在 小中学校47.2%)と比較すると低い水準である。					
R9年度に向けた課題及び改善策	学校施設のトイレ洋式化については、令和12年度までの概ね5か年で100%の充足(現在の児童生徒数に必要な便器数を洋式化する)を目指すよう、令和7年5月に方針決定したところである。現在、令和9年度に実施設計を行い、令和10年度から令和12年度までの3年で工事を行いたいと考えている。また、令和9年度については、令和8年度に引き続き、24器の洋式便器を設置する。					
目標達成度	B	R9年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

小・中学校トイレ洋式化 年度別計画表

	令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	学校名	器数	金額(千円)	学校名	器数	金額(千円)	学校名	器数	金額(千円)	学校名	器数	金額(千円)
小 学 校	有帆小（普通教室棟）	2	547	須恵小（普通教室棟）	2	627	高千帆小（普通教室棟）	5	1,428	有帆小（普通教室棟）	3	1,110
	高千帆小（普通教室棟）	1	286	赤崎小（普通教室棟）	2	638	高泊小（普通教室棟）	3	932	高千帆小（普通教室棟）	3	1,110
	高泊小（普通教室棟）	2	577	本山小（普通教室棟）	2	645	小野田小（普通教室棟）	4	1,224	高泊小（普通教室棟）	2	740
	小野田小（普通教室棟）	2	546	高千帆小（普通教室棟）	2	508	須恵小（普通教室棟）	5	1,518	須恵小（普通教室棟）	2	740
	須恵小（普通教室棟）	1	290	厚狭小（普通教室棟）	1	305	厚狭小（普通教室棟）	4	1,259	本山小（普通教室棟）	2	740
	厚狭小（普通教室棟）	2	625							厚狭小（管理特別教室棟）	1	370
	出合小（普通教室棟）	2	527							出合小（普通教室棟）	1	370
中 学 校	小野田中（体育館）	2	546	小野田中（生徒棟）	2	717	高千帆中（生徒棟）	4	1,153	高千帆中（生徒棟）	4	1,480
				高千帆中（生徒棟）	2	638	竜王中（生徒棟）	2	607	小野田中（生徒棟）	2	740
				厚狭中（管理棟）※	1	283	高千帆中（管理棟）	1	239	竜王中（生徒棟）	4	1,480
	合 計	14	3,944	合 計	14	4,361	合 計	28	8,360	合 計	24	8,880
	洋式化率	35.2%		洋式化率	36.8%		洋式化率	40.4%		洋式化率	43.5%	

【平成31年度】 小学校にある屋内運動場全トイレの洋式トイレ設置完了。

【令和5年度】 中学校にある屋内運動場全トイレの洋式トイレ設置完了。

※ 和式便器の修繕費用と洋式便器への更新費用に差があまりなかったことから洋便器に更新。

学校別 洋式便器一覧表 ※教職員トイレ除く（全校舎が対象）

令和8年3月31日現在

学校名	校舎等		多目的トイレ		屋内運動場		合計		洋式化率 (%)
	便器数	うち 洋式便器数	便器数	うち 洋式便器数	便器数	うち 洋式便器数	便器数	うち 洋式便器数	
有帆小学校	55	13	1	1	0	0	56	14	25.0
高千帆小学校	64	28	3	3	0	0	67	31	46.3
高泊小学校	38	11	1	1	0	0	39	12	30.8
小野田小学校	34	13	1	1	0	0	35	14	40.0
須恵小学校	61	16	1	1	3	3	65	20	30.8
赤崎小学校	46	12	1	1	0	0	47	13	27.7
本山小学校	30	7	1	1	0	0	31	8	25.8
厚狭小学校	58	11	0	0	5	5	63	16	25.4
厚陽小・中学校	29	27	1	1	3	3	33	31	93.9
出合小学校	31	8	1	1	4	4	36	13	36.1
埴生小学校	22	22	3	3	3	3	28	28	100.0
高千帆中学校	66	7	1	1	7	7	74	15	20.3
小野田中学校	48	9	1	1	11	11	60	21	35.0
竜王中学校	42	4	1	1	7	7	50	12	24.0
厚狭中学校	35	21	2	2	4	4	41	27	65.9
埴生中学校	18	18	1	1	6	6	25	25	100.0
松原分校	14	6	1	1	0	0	15	7	46.7
旧厚陽中	0	0	0	0	3	3	3	3	100.0
合計	691	233	21	21	56	56	768	310	40.4

R7年度 事務事業評価シート

20

課・局・室・所(係)

学校給食センター

管理係

事務事業番号

226020906

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	5	教育・文化・スポーツ	26	学校教育の推進	2	教育環境の向上	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	事業区分
事業概要	9	学校給食事業	6	学校給食実施事業(物価高騰分)	2-(1)	食事	行政内部管理
	原油価格や物価高騰の影響を受けている学校給食の食材費について、保護者の負担増を抑制するため児童生徒にかかる給食費は据置きとし、食材費の一部を支援する。				対象	児童生徒の保護者	
					手段	物価高騰分の補てん	
					意図	保護者の負担軽減	

事業期間	R6	年度	～	R7	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R5(決算額)			R6(決算額)			R7(決算額)			R8(予算額)
支出内訳	需用費			需用費(当初賄材料費)	43,875千円		賄材料費	62,967千円		
	(賄材料費)	25,395千円		(12月補正)賄材料費	2,086千円					
合計		25,395千円			45,961千円			62,967千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金			重点支援地方交付金	30,000千円		重点支援地方交付金	53,790千円		
	県支出金									
	地方債									
	その他			雑入	3,894千円		雑入	5,800千円		
	一般財源	25,395千円			12,067千円			3,377千円		
合計		25,395千円			45,961千円			62,967千円		
人工数 人件費	0.32人	1,864千円		0.34人	2,739千円		0.45人	2,680千円		
総経費		27,259千円			48,700千円			65,647千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R5	R6	R7	R8
1	学校給食提供数 小学校・中学校	活動		907,000食	895,200食	877,000食	
				906,711食	891,523食	876,220食	
				99.00%	99.00%	99.00%	
2							
3							

成果	物価高騰の影響を受ける保護者の経済的な負担を増やすことなく、栄養バランスの取れた学校給食を提供することができた。					
R9年度に向けた課題及び改善策	栄養バランスの取れた学校給食を提供するため、令和8年から学校給食費の改定を行った。小学生の給食費に対する負担軽減について、国や県の補助金を活用する。また、必要に応じた学校給食費の見直しを検討する。					
目標達成度	A	R9年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R8	—
特記事項	スマイルエイジング事業に寄与し、食育の推進に繋がった。					